

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
指定管理者候補者選定事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		448	448					448
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成28年4月以降の公の施設の指定管理者候補者選定に係る「米子市指定管理者候補者選定委員会」を開催する。 (2)事業の必要性 米子市指定管理者候補者選定委員会は、選定しようとする法人等が公の施設の管理運営を適正に行うことができるものであるかどうかを調査審議するものであり、選定に当たっての公正性及び透明性を確保するために必要なものである。			(1)事業計画 平成27年4月から平成28年1月までの間に米子市指定管理者候補者選定委員会を8回開催する。 7千円×8人×8回=448千円 (2)事業効果 有識者の専門的意見や市民の意見を聴くことにより、指定管理者の候補者の選定作業の客観性、中立性及び専門性を高めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	448		
根拠法令	米子市公の施設の指定管理者の指定の手続等を定める条例第13条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,380	3,861	2,481					3,861
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」の改正に基づき鳥取県アクションプランの最大避難想定人数が改正されたため、不足分を購入し、また使用期限が切れたものの更新を図る。 (2)事業の必要性 鳥取県西部地震での教訓を活かし、被災時の避難生活・市民生活の一定部分の支援を行う必要がある。			(1)事業計画 過去に購入した物品のうち更新が必要なものを購入する。 内容 連携備蓄物品の更新 3,861千円 (2)事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	3,861		
根拠法令	災害対策基本法、米子市地域防災計画											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	239,914	732,429	492,515				470,100	262,329
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方などに対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 (2)事業の必要性 平成27年1月31日現在の寄附件数は約38,000件と前年同期の約1.9倍となっているが、同様の事業を実施する自治体も増えており、引き続き「米子市民体験パック」の継続、記念品の充実に努める必要がある。			(1)事業計画 増加を続ける寄附申込者に対応するため、事務体制を強化する。件数の増加に伴い、過重になってきているタイアップ企業の負担を軽減するため、市負担額の見直しを行う。 (2)事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							財産収入 寄附金	がいなよなごん援基金積立金 ふるさと納税寄附金	100 470,000	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,506 831 3,508 285 262 10,416 31,476 9,834 204,211 470,100	
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
避難標識等整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		488	488		488			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 皆生海岸は年間を通して観光客が訪れる観光スポットであるが、津波浸水予測で最大波2.1メートルの津波が想定される。警察や消防への通報時の現在地をわかりやすくするために離岸堤ごとに番号看板を設置する。 (2)事業の必要性 要避難者が避難する際に警察や消防に対して効果的な情報提供手段を構築する必要がある。			(1)事業計画 離岸堤ごとにできる小さな湾ごとに1番から12番までの番号看板を設置する。 内訳 番号看板 488千円 (2)事業効果 番号看板を設置することによって要避難者が避難する際の位置情報を特定しやすくなる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	488	15 工事請負費	488	
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原子力安全対策事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	146	129	△ 17					129
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 島根原子力発電所から30km圏内に約3.7万人が生活している本市において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力防災に関する各施策を進めるとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるための住民説明会を開催する。 (2)事業の必要性 市民の安全・安心を守る観点からも具体的な施策を進めていくことはもとより、市民と行政がともに原子力防災に関する共通の理解と関心を高める必要がある。 根拠法令 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法			(1)事業計画 原子力防災に関する住民説明会の開催及び関係機関と協議を行う。 内訳 住民説明会資料用消耗品 6千円 印刷製本 100千円 住民説明会会場借料 15千円 関係機関との協議費用 8千円 (2)事業効果 原子力防災に関する各施策を進めていくことはもとより、住民説明会を開催することにより、市民の原子力防災に対する更なる理解と関心を高めることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費 14 使用料及び賃借料	106 23	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インフラ長寿命化基本計画策定事業	行政経営課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	368	265	△ 103					265
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 公共施設、道路、橋りょう等のインフラの老朽化対策の推進を図るために国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、本市のインフラの長寿命化計画の策定及び個別施設ごとの長寿命化計画の策定を行う。 (2)事業の必要性 本市のインフラ及び公共施設の老朽化対策の推進を図るために計画を定める必要がある。 根拠法令			(1)事業計画 「インフラ長寿命化計画策定本部」(平成26年1月設置)において、必要な計画の検討及び策定を行う。 内訳 先進地視察等 265千円 (2)事業効果 本市のインフラ及び公共施設の老朽化対策を計画的に推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										9 旅費 11 需用費	129 136	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
番号制度導入事業	行政経営課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		7,181	7,181					7,181
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 税・番号制度の導入を契機とした本市の基幹業務システムの再構築及びこれに併せ、新たな行政サービス(コンビニエンスストアにおける住民票等の交付及び市税等の収納・クレジット決裁)の提供に向けた態勢を整備する。 (2)事業の必要性 基幹業務システムの再構築及びこれに併せた新たな行政サービスの提供に向けて、必要な態勢を整えて取り組む必要がある。			(1)事業計画 ①基幹業務システムの再構築に要する人員の配置に関すること 内訳 賃金等 7,062千円 ②新たな行政サービスの提供に関する業務(システムの構築に関する業務を除く。)に関すること 内訳 先進地視察等 119千円 (2)事業効果 行政経営課を含む関係各課が連携して取り組むことにより、より良い新たな行政サービスの提供についての検討を進めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費 978 7 賃金 6,084 9 旅費 47 11 需用費 72			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地方創生講演会	財政課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 行財政の専門家を招いて地方創生講演会を行う。 (2)事業の必要性 地方創生事業は本市の将来を左右する重要な柱となる施策であり、人口減少に歯止めをかけ、活力ある米子市の更なる発展をめざしていくためにも必要である。			(1)事業計画 地方創生講演会 期日 平成27年5月8・9日(金・土) 講師 地方財政審議会会長 神野直彦氏 関西学院大学大学院教授 小西砂千夫氏 場所 米子市公会堂 (2)事業効果 総務省地方財政審議会会長である神野直彦氏、関西学院大学大学院教授である小西砂千夫氏を本市へ招いて地方創生講演会を開催することは、地方創生の観点からも非常に意義深いことであり、活力ある米子市の更なる発展をめざすうえで効果が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 360 9 旅費 157 11 需用費 69 12 役務費 95 13 委託料 140 14 使用料及び賃借料 179			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広域行政管理組合負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,848,553	2,705,578	△ 142,975					2,705,578
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している共同処理事務に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出するもの。 (2)事業の必要性 広域的かつ一体的に処理すべき行政課題に対応するとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができるため、事務の共同処理が必要である。			(1)事業計画 消防や廃棄物処理などの共同処理事務に要する経費に対する負担金 内訳 一部事務組合負担金 2,705,578千円 (2)事業効果 共同実施している事務は、広域的かつ一体的に処理すべき行政課題であるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	2,705,578	
根拠法令	鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	12,334	11,000	△ 1,334					11,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県及び県西部の官民27団体で構成する「米子空港利用促進懇話会」を通じ、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図り、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 ・国内路線の利用促進事業 ・国際チャーター便利用促進支援事業 (2)事業の必要性 米子ー東京便をはじめとする国内線利用者の増加を図ることで交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につなげていくために必要である。また、滑走路延長を生かした国際チャーター便を支援することにより海外交流の拡大、新たな国際経済交流のきっかけとするため必要である。			(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 (内訳) 国内路線の利用促進事業 30,000千円 国際チャーター便支援 3,000千円 合計 33,000千円 (負担割合) 鳥取市 1/2 16,500千円 米子市 1/3 11,000千円 境港市 1/6 5,500千円 (2)事業効果 国内航空路線の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対策)を図ることにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加が期待される。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大が期待される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	11,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域市長 会負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	14,000	14,000					14,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域の5市(米子市、境港市、松江 市、出雲市、安来市)で構成する「中海・宍道湖・大山圏域 市長会」の事業実施に要する経費に対する負担金を支出 する。 (2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現すると ともに、地域間連携を推進していくために必要である。			(1)事業計画 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏 の連携事業の実施に要する経費に対する負担金 内訳 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 14,000千円 (2)事業効果 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏 の連携事業を効率的に実施することで、圏域の一体的な発 展が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助 及び交付金	14,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	110,436	111,262	826		8,694		102,568	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、当該バ ス事業者の自立を図り、地域住民の生活交通手段の確保 をする。 (2)事業の必要性 移動手段をもたない市民のために、公共交通機関として の路線バス運行を維持する必要がある。			(1)事業計画 補助対象システムを運行するバス事業者へ助成を行う。 内訳 補助金(2事業者分) 111,262千円 (2)事業効果 生活路線として重要であるが、運賃収入だけでは維持す ることが困難な不採算路線の維持、また地域住民の生活交 通手段を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	広域バス路線維持費補助金	8,694	19 負担金補助 及び交付金	111,262	
根拠法令			米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び 米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通バリアフリー推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	411	411					411	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条に基づき、平成21年2月に策定した基本構想に掲げた理念及び方針について、関係機関の役割が適正に行われているかを確認し、重点的整備地区の公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や、進捗状況の確認や新たな問題点への検討を行う。			(1)事業計画 重点整備地区内におけるバリアフリー整備済箇所の現地点検を行い、進捗状況や新たな問題点の確認を行う。また、推進協議会を開催し、公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や現地点検で問題点への取組の検討を行う。 (内容) 交通バリアフリー推進協議会2回開催(委員数28名) (内訳) 委員報酬 280千円 点字資料作成費等 110千円 手話通訳旅費 1千円 その他事務費 20千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
												(2)事業の必要性 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もが互いの人格と個性を尊重しあい、共に暮らせる社会を実現するため、活動を制限している諸要因の除去に努めるとともに、利用者本位の考えに立った適切なサービスの提供等の推進を具体化するために必要な事業である。
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
韓国行政研修事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	558	558					558	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 職員が主体的に研修の企画を行い韓国の自治体に赴き、韓国の行政事情を学ぶとともに、束草市からも職員を受け入れる。			(1)事業計画 韓国束草市での職員自主企画による行政研修を実施する。(期間1ヶ月)				財源	財源名	金額	区分	金額	
												(2)事業の必要性 束草市との姉妹都市交流を推進するため、相互に職員の専門的分野での研修を実施し、国際的視野を有する人材の育成に努める必要がある。
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	17,443	4,413	△ 13,030		1,090		1,695	1,628
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対して、きめ細かな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。 (2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。 根拠法令			(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住パンフレットの配布 ③県外で開催される移住定住相談会への参加 ④お試し住宅3棟の運営・維持管理 内訳 非常勤職員報酬等 1,935千円 お試し住宅運営経費 1,778千円 移住相談会旅費 430千円 パンフレット印刷費 270千円 (2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会におけるきめ細かな相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 財産収入 諸収入	移住定住推進交付金 建物賃付料 お試し住宅使用料	1,090 1,080 615	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,625 302 266 430 1,212 404 8 166	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合計画策定事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,294	5,973	3,679					5,973
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 第2次米子市総合計画(米子いきいきプラン2011)の基本計画が平成27年度で終了することに伴い、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応する次期総合計画を、平成26年度と平成27年度の2か年で策定する。 (2)事業の必要性 市の将来を長期的な視野に立って見通し、総合的・計画的な行政運営を図るための総合計画は自治体の最上位計画であり、本格的な地方分権時代を迎えるなかで、総合計画の役割はますます高まっている。 根拠法令			(1)事業計画 ①総合計画審議会の開催 ②総合計画の作成・配布並びに市民への周知 内訳 審議会委員報酬等 937千円 臨時職員賃金等 2,059千円 消耗品費 177千円 総合計画印刷製本費 2,800千円 (2)事業効果 新たな総合計画を策定し、今後の中長期にわたる総合的・計画的な行政運営の指針とする。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役員費	840 287 1,772 35 2,977 62	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第2期中心市街地活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,088	1,653	△ 435					1,653
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成26年度に策定した2期米子市中心市街地活性化基本計画に基づき、1期計画で推進してきた事業は継続・発展させ、新たな事業の促進に向けて取り組んでいく。			(1)事業計画 第2期計画の推進事務 内訳 中心市街地活性化協議会負担金 1,175千円 旅費 223千円 事務費 229千円 有料道路通行料 8千円 燃料費 12千円 研究会出席負担金 6千円				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)事業の必要性 中心市街地が抱える課題は、今後さらに深刻になっていくなかで、引き続き中心市街地の施策に官民が連携して取り組んでいくことが必要である。			(2)事業効果 地域の実情を反映させ実効性が高まるよう、新たな計画を推進することにより、効果的に中心市街地の活性化を図ることができる。				区分					
							金額					
根拠法令 中心市街地の活性化に関する法律							金額					
							金額					
							9 旅費 223 11 需用費 241 14 使用料及び賃借料 8 19 負担金補助及び交付金 1,181					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・東草市姉妹都市提携20周年記念事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		5,175	5,175					5,175
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 韓国東草市と姉妹都市提携20周年を迎え、東草市で開催される記念式典に参加するとともに、今後の交流事業について協議を行う。 また、記念事業の一環として、両市を代表する祭に併せて公演団を相互に派遣し、両市の友好関係を広く市民に紹介する。			(1)事業計画 東草市を訪問し20周年記念式典に参加する。また、記念式典に併せて米子市から訪韓公演団を派遣するとともに、米子がいな祭に東草市から公演団を受け入れる。				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)事業の必要性 地域の国際化を推進することで、諸外国との相互理解と友好関係を深めることが重要となってきている。			(2)事業効果 姉妹都市交流を推進し、両国間の相互理解と市民の国際意識の高揚を図ることにより、民間交流及び地域の国際化を推進できる。				区分					
							金額					
根拠法令							金額					
							金額					
							8 報償費 38 9 旅費 3,490 11 需用費 544 12 役務費 709 14 使用料及び賃借料 394					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム管理運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		25,418	25,418					25,418
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 住民基本台帳、地方税、国民健康保険などの基幹業務システムを再構築し、管理運営を行う。 (2)事業の必要性 市民サービスの拡充、マイナンバー制度をはじめとする法改正へ円滑に対応するために必要である。			(1)事業計画 一次稼働(6月) 住民基本台帳、印鑑登録、選挙などのシステムが稼働する。 二次稼働(10月) 地方税、国民保険料などのシステムが稼働する。 内訳 マイナンバー制度研修等の旅費 132千円 設備の設定作業や保守委託料 3,176千円 システムやソフトウェアの利用料 22,110千円 (2)事業効果 新しいシステムを構築することにより、市民サービスの拡充、業務の効率化を図り、電算処理のトータルコストを削減する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	132 3,176 22,110		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	11,667	11,667		3,889	3,889			3,889
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及を促進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止を図る必要がある。			(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1~5人槽(補助金351千円) 19基 6~7人槽(補助金441千円) 10基 8~10人槽(補助金588千円) 1基 合計30基の設置補助を行う。 (2)事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889 3,889	19 負担金補助及び交付金	11,667		
根拠法令 浄化槽法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅用太陽光発電導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	48,000	48,000			24,000			24,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 住宅用太陽光発電の導入推進のため設置費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 太陽光発電は、東日本大震災以降、節電意識の高まりから導入事例が増加している。導入経費の一部を助成し、導入を推進することは、地球温暖化防止対策として必要である。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成する。 内容 1件当たり補助金限度額 192千円 (太陽光発電システム1kw当たり 48千円×上限4kw) (2)事業効果 太陽光発電は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素削減効果が高く地球温暖化防止に寄与できる。また、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	家庭用発電設備等導入推進補助金	24,000	19 負担金補助及び交付金	48,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
電気自動車・急速充電器整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	1,759	2,563	804					2,563
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 観光客や市民に対して中海圏域の観光促進及び電気自動車の認知度を高めるため、公用電気自動車の効率的な利用(レンタカー事業)と急速充電器の設置を行う。 (2)事業の必要性 公用電気自動車及び急速充電設備の運用による地球温暖化防止に効果のある二酸化炭素排出の削減と電気自動車の普及啓発のため必要である。			(1)事業計画 公用電気自動車のレンタカー事業および急速充電設備の維持管理 内容 電気自動車 3台(うちレンタカー事業2台) 急速充電設備 2基(観光センター・米子市役所第2庁舎) (2)事業効果 電気自動車の普及促進及び環境・観光面におけるPR効果が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費	1,596	
根拠法令			12 役務費 43 13 委託料 919 27 公課費 5									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	3,600	2,700	△ 900		1,350			1,350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 エネルギーの多様化や二酸化炭素の削減を目的として、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及促進を図るために設置費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 家庭用燃料電池は、初期投資額が高額であることから、設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成 内容 補助金額 1件当たり 上限180千円 (2)事業効果 家庭内から発生する二酸化炭素排出量の削減が期待できる。また、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	家庭用発電設備等導入推進補助金	1,350	19 負担金補助及び交付金	2,700	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
又カ力対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		4,698	4,698					4,698
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 又カ力による被害を多く受けている地区やその状況を把握し発生源や生息地を調査する。 (2)事業の必要性 近年、弓ヶ浜地区で発生地域が拡大しており、市民の被害を軽減するために、又カ力被害の調査及び注意喚起が必要である。			(1)事業計画 又カ力被害を受けている地域や生息状況を把握するための調査 (2)事業効果 又カ力の生息地や発生条件を調査することにより、市民の被害を軽減するための対策が考察できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	286 1,711 47 120 2,410 124	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海オープンウォータースイム開催支援事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		500	500					500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中海オープンウォータースイムに対し、補助金を交付することにより開催を支援する。 (2)事業の必要性 中海浄化と中海の賢明なる利活用を通じて地域の活性化を目的に開催される中海オープンウォータースイムは、今後ますます注目が高まる大会へと発展することが期待される。中海をはじめとする本市の魅力を情報発信するためにも、本大会の開催を支援する必要がある。			(1)事業計画 中海オープンウォータースイム開催支援補助金 500千円 (2)事業効果 中海オープンウォータースイムの開催により、本市が誇る水資源である中海の魅力を広く情報発信することができ、地域の活性化にも繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美保基地周辺コミュニティ多目的広場管理事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費		18,959	18,959	2,950		450	15,559	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 美保基地周辺コミュニティ多目的広場(仮称)は、美保飛行場の滑走路付替事業により集団移転した大篠津町集落跡地を国が活用事業として整備したものであるが、国から施設の使用許可を受けて、平成27年4月から米子市が管理運営を行うものである。 (2)事業の必要性 当該施設は、米子市及び地元自治会等からの要望もあり整備されたもので、本市が管理を行う必要がある。			(1)事業計画 美保基地周辺コミュニティ多目的広場(仮称)の管理運営事務 内訳 管理運営 7,959千円 備品購入 8,000千円 車庫新設 2,950千円 竣工式 50千円 (2)事業効果 適切な管理運営を行うことにより、安全・安心で快適なコミュニティ機能が維持され地域振興に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	多目的広場使用料 特定防衛施設周辺整備調整交付金	450 2,950	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,001 64 7,094 2,800 8,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水鳥公園ネイチャーセンター 整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費		36,700	36,700					36,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子水鳥公園ネイチャーセンターに係る施設の整備 (2)事業の必要性 米子水鳥公園ネイチャーセンターは平成7年に開館し、 自然環境に合わせた木造建築であることから、腐朽してい る箇所を定期的に整備することで、施設の魅力を維持し、 施設の安全性を確保する必要がある。			(1)事業計画 米子水鳥公園ネイチャーセンター屋根改修工事 (エントランス棟屋根、観察棟屋根、視聴覚棟屋根) 事業費 36,700千円 (2)事業効果 米子水鳥公園ネイチャーセンターは、米子水鳥公園管理 運営する拠点施設として、また本市の観光スポットとしての 魅力を維持すること及び入館者の安全に考慮した施設運営 ができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										15 工事請負費	36,700	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園記念誌作成事 業(10周年記念)	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費		860	860					860
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子水鳥公園開園20周年記念行事の実施 (2)事業の必要性 中海圏域を代表する観光及び環境学習の拠点となっ ている米子水鳥公園の開園20周年記念行事を行うことで、そ の魅力をPRする必要がある。			(1)事業計画 ①20周年記念探鳥会の開催 ②記念本の作成 (2)事業効果 米子水鳥公園開園20周年のみならず、ラムサール条約 登録10周年、新米子市誕生10周年の記念の年と重なること から、記念行事を開催して米子市の魅力を市内外に情報発 信できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 報償費 11 需用費 12 役務費	10 800 50	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	13,199	14,449	1,250		600			13,849
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくりを推進していけるよう広報活動の充実や地域防犯組織の育成・強化に努めるとともに市民一人一人の防犯意識高揚に努める。 (2)事業の必要性 地域における防犯意識の高揚と防犯活動の推進を図り犯罪のない明るいまちづくりを進める必要がある。			(1)事業計画 米子地区防犯協議会への負担金、米子市防犯協議会への活動助成及び防犯灯の設置費及び電灯料に対する補助金を自治会に交付する。 内容 広報啓発物品 50千円 防犯協議会負担金 1,624千円 防犯協議会補助金 405千円 防犯灯設置費等補助金 3,910千円 防犯灯電灯料補助金 8,460千円 (2)事業効果 地域における防犯意識の高揚及び地域住民の安全を確保する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	600	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	50 14,399	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市の歌普及事業(10周年記念)	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		2,113	2,113					2,113
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成27年3月31日に制定した米子市の歌が、多くの市民に定着するように周知・普及に取り組む。米子市の歌に触れる機会が増えるような環境づくりを推進する。 (2)事業の必要性 新しく制定した米子市の歌が永く歌い継がれ、一人でも多くの市民に米子市の歌を知ってもらうために必要である。			(1)事業計画 ①普及版CDの制作 ②CD、歌詞、楽譜の配布 ③市ホームページへの掲載 ④市主催行事での斉唱 ⑤市役所電話保留音メロディの設定 ⑥防災用スピーカーを利用した時報メロディ (主な内訳) 編曲(合唱用、吹奏楽用)委託料 270千円 普及版CD録音、制作委託料 486千円 庁内電話保留音設定委託料 193千円 時報メロディ設定委託料 578千円 (2)事業効果 米子市の歌に触れる機会が増えることにより、米子市の歌の市民への定着が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	400 122 15 1,526 50	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 県知事県議会議員選挙	8,308	43,658	35,350		43,658			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成27年4月に執行予定の鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙(統一地方選挙)の管理執行を行う。			(1)事業計画 統一地方選挙 平成27年4月12日執行予定 任期満了日 県知事 平成27年4月12日 県議会議員 平成27年4月29日 内訳 報酬、手当、賃金等 23,097千円 旅費 7千円 事務費 7,724千円 ポスター掲示場・器具運搬等委託料等 11,056千円 会場使用料等 1,028千円 投票用紙計数機等購入費 746千円			財源	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	金額	43,658	区分	金額	
										1 報酬	3,502	
										3 職員手当等	15,464	
										7 賃金	4,131	
										9 旅費	7	
										11 需用費	1,641	
										12 役員費	6,083	
										13 委託料	11,056	
										14 使用料及び賃借料	1,028	
										18 備品購入費	746	
根拠法令			公職選挙法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江宇田川地区土地改良区総代総選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	3 淀江宇田川地区土地改良区総代総選挙費		37	37				37	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 土地改良法の規定に基づき、任期満了に伴う淀江宇田川地区土地改良区総代選挙を行う。			(1)事業計画 淀江宇田川地区土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成27年8月31日 総代数 38人 内訳 報酬、手当、賃金等 17千円 事務費 20千円			財源	諸収入 選挙費委託金	金額	37	区分	金額	
										1 報酬	17	
										11 需用費	20	
根拠法令			土地改良法施行令									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
尾高井手土地改良区総代総選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 尾高井手土地改良区総代総選挙費		10	10				10	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 土地改良法の規定に基づき、任期満了に伴う尾高井手土地改良区総代選挙を行う。			(1)事業計画 尾高井手土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成28年2月23日 ■第1選挙区(伯耆町) 総代定数 18人 ■第2選挙区(米子市) 総代定数 13人 内訳 事務費 10千円			財源 諸収入	財源名 選挙費委託金	金額 10	区分 11 需用費	金額 10		
根拠法令 土地改良法施行令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国勢調査事業	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	2 指定統計調査費		64,601	64,601	64,601				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国内に居住しているすべての人を対象にする最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため5年ごとに実施されている。			(1)事業計画 ①調査員、指導員の推薦 ②事務打合せ会の開催 ③実査 ④調査票等の審査、提出 内訳(主なもの) 調査員・指導員報酬 46,551千円 時間外勤務手当 2,803千円 臨時職員賃金 7,725千円 事務用品代等 1,791千円 郵便代 986千円 調査委託料 2,059千円 事務機器等リース料 1,426千円			財源 国	財源名 指定統計調査費委託金	金額 64,601	区分 1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	金額 46,551 2,803 1,105 7,725 125 30 1,791 986 2,059 1,426		
(2)事業の必要性 国勢調査で得られる男女・年齢別人口、社会移動等の状況、産業・職業等の経済活動の状況、居住の実態等の結果は、国や地方公共団体における各種行政施策の基礎資料として利用されているため必要な事業である。			(2)事業効果 国や地方公共団体における行政施策の基礎資料となる。									
根拠法令 統計法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
支え愛活動支援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	500	500			250			250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 地域で商店を運営することにより、買物に困っている高齢者、障がい者等(以下「高齢者等」という。)への支援及び高齢者等の見守り活動を行う自治会又は自治連合会に対して、当該活動に要する経費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 本事業により、地域に商店がなくて困っている高齢者等の買物を支援するとともに、地域の高齢者等の見守り体制づくりを促進することができる。			(1)事業計画 1自治連合会 補助金 500千円 (2)事業効果 地域に商店がなくて困っている高齢者等の買物を支援するとともに、地域の高齢者等の見守り体制づくりを促進することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	とっとり支え愛活動支援補助金	250	19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
要援護者支援対策推進事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,500	1,000	△ 500					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「災害時避難マップ」の作成を通じ、要援護者に対する災害時の避難支援等の仕組みや平常時の見守り体制づくりの住民組織等の取組及び住民組織等が行う要援護者支援の取組に対し助成する。 (2)事業の必要性 要援護者が地域で安全安心に暮らすための、地域住民及び要援護者が主体となった支え合い体制の充実を図ることができる。			(1)事業計画 20自治会 × 50,000円 (2)事業効果 「災害時避難マップ」の作成により、自治会等で災害発生時に役立つ具体的な取組が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域支援活性化事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	5,352	4,192	△ 1,160	2,096				2,096
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 介護保険法の改正に対応する地域包括ケアシステムを構築するため、米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置する。 (2)事業の必要性 地域の医療、介護、予防、生活支援等の各種サービスの連携による高齢者等に対する一体的なサービス提供を行う地域包括ケアシステムの構築は、今後の福祉において不可欠である。 地域福祉コーディネーターは、地域の各種サービスの連携、または地域の各種団体等によるサービス提供を活性化させることで、地域包括ケアシステムの実現を図る。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを1名配置する。 内容 米子市社会福祉協議会委託料 4,192千円 (2)事業効果 地域福祉コーディネーターの地域活動業務により、地域包括ケアシステムの構築に繋げることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	セーフティネット支援対策等事業費補助金	2,096	13 委託料	4,192		
根拠法令			介護保険法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域ケア会議活用推進事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,000	500	△ 500	500				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 介護保険法の改正によって必要となる、地域の医療、介護、予防、生活支援等の各種サービスが連携する地域ケア会議を市及び各地域包括支援センターで開催するため、各種研修会等を開催する。 (2)事業の必要性 介護保険法の改正の中で、地域ケア会議の開催及び地域包括ケアシステムの構築が市町村に義務付けられている。			(1)事業計画 研修会開催 報償費 100千円 旅費 70千円 需用費 85千円 役務費 16千円 使用料及び賃借料 46千円 先進地視察 旅費 183千円 (2)事業効果 市及び市内7包括支援センターで効果的に地域ケア会議を開催することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地域ケア会議活用推進事業補助金	500	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	100 253 85 16 46		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
臨時福祉給付金事業	行政経営課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	434,886	234,386	△ 200,500	234,386					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 消費税及び地方消費税の税率の引上げに際し、低所得者に対する配慮として、対象者1人当たり6,000円を給付する。 (2)事業の必要性 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和する必要がある。			(1)事業計画 市民税均等割非課税者1人当たり6,000円の給付金を給付する。 内訳 6,000円×32,000人(見込み)=192,000,000円 (2)事業効果 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						国	臨時福祉給付金事業費補助金 臨時福祉給付金事務費補助金	192,000 42,386	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	2,626 3,850 1,248 4,711 274 3,813 16,038 6,759 3,067 192,000			
根拠法令			税制抜本改革法第7条第1号ハ										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戦没者慰霊碑設置事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		3,500	3,500			3,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 ふれあいの里の一面に戦没者慰霊碑を設置する。 (2)事業の必要性 戦争で亡くなった米子市民を慰霊、追悼するとともに、永く平和を祈念する象徴として、碑を設置することが必要である。			(1)事業計画 戦没者慰霊碑の設置 1基 設置場所 米子市福祉保健総合センター(ふれあいの里)緑地部分 (2)事業効果 高齢化により飯山へ登ることができなくなった遺族の援護を図ることができる。また、全ての市民が訪れることができ平和学習にも活用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会福祉施設整備事業債	3,500	13 委託料	3,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		8,499	8,499	6,374				2,125
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に、抱えている様々な問題の解決を図り、自立に向けて包括的・継続的に支えていく伴走型の相談支援を実施する。 (2)事業の必要性 生活保護受給者の増加を抑制するため、生活保護に至る前で自立に結びつけるための相談支援の実施が必要である。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に開設する相談窓口に、相談員2名を配置し、生活困窮者を対象に相談支援を実施する。 (2)事業効果 複合的な課題を抱える生活困窮者が、相談窓口に悩むことなく相談できる環境を整えることにより、より多くの生活困窮者の自立が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	6,374	13 委託料	8,499		
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉大会等開催助成事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	781	515	△ 266					515
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県内で実施されている障がい者の各種大会の開催経費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 障がい者の各種大会は、自主財源が十分ではないため、自治体による支援が必要である。			(1)事業計画 県民総合福祉大会 100千円 さわやか車いすマラソン大会 70千円 福祉フォーラム 80千円 手をつなぐスポーツ祭 65千円 肢体不自由児・者父母の大会 50千円 アクアスロン皆生大会 100千円 日本盲人連合会中国ブロック盲人福祉大会 50千円 計 515千円 (2)事業効果 各種大会を通じて、障がい者が互いの理解と親睦を深めるとともに、障がい者に対する正しい理解を広く啓発することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	515		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,734	2,619	△ 115	1,291	645			683
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 障がい者及び障がい児の自立した生活に必要な支援を行う。また、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態の事業を実施する。 (2)事業の必要性 平成25年4月1日施行の障害者総合支援法で必須事業化された。			(1)事業計画 手話奉仕員養成事業 1,185千円 点訳朗読奉仕員養成事業 173千円 法人後見支援事業 618千円 普及啓発事業 334千円 相談支援技能向上研修事業 309千円 計 2,619千円 (2)事業効果 障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	1,291 645	13 委託料	2,619	
根拠法令			障害者総合支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者グループホーム等 夜間世話人配置事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	9,701	10,589	888		5,294			5,295
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 障がい者グループホーム等を運営する事業者が夜間に世話人等を配置する場合に、その人件費を補助する。 (2)事業の必要性 グループホーム等では、日中は世話人が障がい者の介護や支援を行っている。しかし利用者の中には、パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者もいる。夜間の世話人等を配置を推進することにより利用者の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 補助対象事業所 8施設 10,589千円 (2)事業効果 グループホーム等での夜間世話人配置が促進され、利用者の安全が確保されると共に、施設の設置促進と運営の安定化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	障害者グループホーム夜間世話人配置事業費補助金	5,294	19 負担金補助及び交付金	10,589	
根拠法令			米子市障がい者グループホーム等夜間世話人等配置事業補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		7,872	7,872			7,800		72
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 社会福祉法人が障がい者福祉施設の新設又は増改築を行う際、整備費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法に基づく障がい者福祉施設は、障がい者の受入れに十分な数が整備されておらず、施設の新設等を支援することが必要である。			(1)事業計画 補助対象障がい者福祉施設(新設) 2件 7,872千円 (2)事業効果 障がい者福祉施設の新設等を促進することにより、施設利用の必要な障がい者の福祉向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	障がい者福祉施設整備事業	7,800	19 負担金補助及び交付金	7,872		
根拠法令	米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
入院時付添依頼助成事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		120	120		60		60	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 常時付添いが必要な重症心身障がい児・者が入院する場合について、一時的に家族以外の者に付添いを依頼するために必要な経費を助成する。 (2)事業の必要性 入院中の重症心身障がい児・者は、痰が詰まる等で容態が急変するため、常時家族等の付添いが必要となる場合が少なくない。家族の負担軽減を図るため、一時的に家族以外の者に依頼するための費用の一部を助成することが必要である。			(1)事業計画 補助対象経費 入院時の付添い費用(1時間あたり1,500円、上限年60時間)※対象経費のうち本人が1/3を負担する 利用見込 2名 (2)事業効果 常時必要な入院時の付添いを一時的に交代することで、家事や他の家族の世話等の時間を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障害児・者在宅生活支援事業費補助金	60	19 負担金補助及び交付金	120		
根拠法令	鳥取県入院時付添依頼助成事業実施要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
身体障害者手帳交付対象外 難聴児への補聴器購入助成 事業	障がい者支 援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福 祉費		183	183		91			92
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 身体障害者手帳の交付対象にならない難聴児に対し、 補聴器の購入費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 身体障害者手帳の交付対象とはならない難聴児は、補 聴器の購入が全額保護者の負担となり、購入を控えること が考えられる。補聴器を装用しない環境では難聴児の発達 に影響があるため、購入費用を助成することにより補聴器 の取得を促進することが必要である。			(1)事業計画 補聴器購入費用の助成(種類により上限あり)対象経費 のうち本人が1/3を負担する。 (2)事業効果 身体障害者手帳交付対象外の難聴児に補聴器の購入費 用を助成することにより、保護者の負担が軽減され聴覚の 障がい判明した早い段階から補聴器を装用することがで き、難聴児の言語習得の促進に効果が見込まれる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			鳥取県身体障害者手帳交付対象外の難聴児へ の補聴器等購入助成事業実施要綱			県	障がい者・在宅生活支援事業費 補助金	91	19 負担金補助 及び交付金	183		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
重度障がい児者支援事業	障がい者支 援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福 祉費	19,977	21,935	1,958		10,967			10,968
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 重症心身障がい児・者等を受入れ支援を行う事業所に 対し、運営費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 重症心身障がい児・者の施設受入れが進んでいない現 状があり、事業所への支援が必要である。			(1)事業計画 生活介護 19,523千円 短期入所 2,412千円 計 21,934千円 (2)事業効果 事業所の体制が整備され、重症心身障がい児・者の受入 れが促進される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	重度障がい児者支援事業補助金	10,967	19 負担金補助 及び交付金	21,935		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設管理運営事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	4 障がい者福祉施設費	56,011	56,321	310	1,267	634	15,500	76	38,844
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 障がい者福祉施設(心身障害者福祉センター及びサン・アビリティーズ)の管理運営のほか、サン・アビリティーズの屋根及び空調設備の改修等を行う。			(1)事業計画 心身障害者福祉センター指定管理料 26,061千円 サン・アビリティーズ指定管理料 14,669千円 保険料(火災、損害等) 84千円 サン・アビリティーズ屋根改修 12,100千円 サン・アビリティーズ空調設備改修 3,400千円 自動車重量税 7千円 計 56,321千円				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)事業の必要性 障がい者の自立と社会参加の促進のため、生活訓練やスポーツ等の余暇活動の場を提供する施設の運営が必要である。また、サン・アビリティーズの屋根及び空調設備については、早期に改修することが必要である。			(2)事業効果 障がい者福祉施設の運営により、障がい者の自立と社会参加を促進することができる。また、サン・アビリティーズの屋根及び空調設備の改修により、利用者が施設を快適に使用することができる。				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜地域老人福祉センター建設事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	99,733	178,109	78,376	79,129		93,800		5,180
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 高齢者の健康増進及び介護予防を図るため、住民の健康づくり、生きがい作り活動の拠点施設の整備を図る。			(1)事業計画 弓浜地域老人福祉センターの整備 本年度事業費 178,109千円				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2) 事業の必要性 弓浜地域に住民の健康づくり、生きがい作り活動の拠点施設を整備することにより、当該地域で介護予防事業の展開ができる。			(2)事業効果 施設を中心とした介護予防事業の充実が図られる。				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
根拠法令			老人福祉法第20条の7、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	381,120	397,461	16,341		154,679		79,958	162,824
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成する。 ・県補助対象事業 県1/2・市1/2(所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級を所持する方 知的障がい者 身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の方及び療育手帳A判定の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級を所持する方 ・市単独事業 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担額から、自己負担上限額を差し引いた金額を給付する。(保険外及び食事療養費は自己負担) (2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	151,737 2,942 79,958	12 役務費 20 扶助費	5,885 391,576	
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	507,908	521,172	13,264		256,127		8,919	256,126
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成する。 特定疾病 ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のいない方で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族を含む)を課されていない方とその子ども 小児 満15歳に達した年度末までの方 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担額から、自己負担上限額を差し引いた金額を給付する。(保険外及び食事療養費は自己負担) (2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	243,520 12,607 8,919	12 役務費 20 扶助費	25,213 495,959	
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉保健総合センター駐車場等整備事業	健康対策課	3 民生費	1 社会福祉費	10 福祉保健総合センター		61,100	61,100			55,500		5,600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市福祉保健総合センターの駐車場を拡張整備する。併せて、カーゲートの設置及び進入路を拡幅する。 (2)事業の必要性 米子市福祉保健総合センターは、貸出施設として大会議室300人、中会議室140人の収容能力があるうえ、ボランティアセンターや老人福祉センターにも恒常的に多くの利用者がある。また、乳幼児の健診や予防接種の実施日には、多数の来客者があり、駐車スペースが無くなるため、駐車場の拡張が必要である。			(1)事業計画 ①駐車スペースの拡張整備 ②カーゲートの設置 ③進入路の拡幅 (2)事業効果 駐車場の駐車スペースを拡張することにより、利用者がスムーズに駐車できるようなる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会福祉施設整備事業債	55,500	13 委託料 15 工事請負費	34,500 26,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	100,014	111,437	11,423		71,682		33,210	6,545
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 保護者が不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2)事業の必要性 児童の健全なる発達を図るため、学童保育の実施が必要である。			(1)事業計画 実施施設数 23学級 受入定員数 920名 (2)事業効果 平成27年度から全23学級で午後6時30分までの延長利用及び振替休業日の利用ができる体制を整え、なかよし学級の指導内容の充実を図ることにより、児童の健全な育成を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県 諸収入	学童保育運営費負担金 放課後児童健全育成事業費等 補助金 その他の雑入	32,450 71,682 760	1 報酬 4 共済費 7 賃借料 8 報償費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	55,312 790 34,173 7,530 3,956 1,494 6,668 1,050 464		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級待機児童対策事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	46,559	90,168	43,609		59,038			31,130
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内全23小学校になかよし学級を開設し、放課後等において学童保育を希望する児童を受け入れているが、近年、入級希望者が増加している。そのため、なかよし学級に入級できない児童が増加していることから、市内の幼稚園や保育園等に学童保育の実施を依頼することにより、市内における学童保育の待機児童の解消を図る。 (2)事業の必要性 なかよし学級の待機児童の解消を図るため、民間での学童保育の実施を促進する支援策が必要である。			(1)事業計画 実施予定児童クラブ数 16カ所 受入予定の定員数 592名 (2)事業効果 主に待機児童が多い小学校を対象として幼稚園や保育園等に学童保育の実施を依頼し、民間施設での受入れを拡大することで待機児童の解消を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	放課後児童健全育成事業費等補助金	59,038	19 負担金補助及び交付金	90,168		
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 社会福祉法第2条第3項第2号											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	32,909	37,964	5,055		15,704	22,200		60
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 福生東小学校校舎の増築工事に併せてなかよし学級を新たに整備する。 (2)事業の必要性 現在、空き教室を利用している福生東なかよし学級については、児童の増加による教室不足を解消するための校舎増築工事が実施されることから、新たに専用施設を整備する必要がある。			(1)事業計画 平成27年度に福生東なかよし学級の増築工事を実施 監理委託費 964千円 建築工事費 37,000千円 (2)事業効果 現在、福生東なかよし学級は校舎内の空き教室を利用しているが、専用施設を整備することにより、引き続き児童の受入れが可能となり、児童の健全な育成に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	放課後児童クラブ整備費補助金 児童福祉施設整備事業	15,704 22,200	13 委託料 15 工事請負費	964 37,000		
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項(放課後児童健全育成事業)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	22,932	22,857	△75	1,017	1,017		1,848	18,975
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園において延長保育及び一時預かりを実施する。			(1)事業計画 ①延長保育の実施 3園(西、小鳩、ねむの木保育園) ②一時預かりの実施 2園(東、南保育園)			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫 諸収入	保育緊急確保事業費補助金 保育緊急確保事業費補助金 その他の雑入	1,017 1,017 1,848	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	9,908 3,057 7,347 1,594 875 76		
(2)事業の必要性 必要時に利用できる多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、児童福祉の向上を図るため、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進する必要がある。			(2)事業効果 延長保育、一時預かりを実施することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、子育ての不安感を軽減し、安心して子育てができる環境を提供することができる。									
						根拠法令 米子市一時預かり事業実施要綱						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	262,696	158,869	△ 103,827	50,217	50,217			58,435
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 延長保育促進事業、一時預かり事業、休日保育事業を実施する民間認可保育所等に対して補助金を交付する。また、病児・病後児保育事業の実施施設を1カ所増設し、3施設に運営委託する。			(1)事業計画 ①民間認可保育所等事業費補助金等の交付 39施設 ②病児・病後児保育事業を運営委託 3施設			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫	保育緊急確保事業費補助金 保育緊急確保事業費補助金	50,217 50,217	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	42,257 116,612		
(2)事業の必要性 民間認可保育所の特別保育実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。 病気にかかった児童を病院等又は保育所に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。			(2)事業効果 子育てと仕事の両立に資するために保護者からの要望の強い当該事業について安定した事業実施をするために、民間認可保育所が実施する特別保育事業に対して、引き続き補助する。 病児・病後児保育事業を3施設で実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図ることができる。									
						根拠法令 米子市民間認可保育所等事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	580,497	440,795	△ 139,702		14,703	9,600	188,609	227,883
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園(14園)が児童福祉施設としての基準を維持できるように適正に管理、運営を行う。 (2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保ために必要である。			(1)事業計画 公立保育園14園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費) ※平成27年度から大和保育園を民営化するため、15園から14園となる。 (2)事業効果 公立保育園の児童福祉施設基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図ることができる。 また、保育士の増及び臨時職員保育士・非常勤職員保育士の任期付常勤職員保育士への振替えにより、保育環境の質の向上を図ることができる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準			使用料	行政財産使用料	16	1 報酬	11,616		
						使用料	職員駐車場使用料	299	4 共済費	8,662		
						使用料	公立保育所使用料	176,072	7 賃金	93,139		
						県	保育料軽減事業補助金	4,541	8 報償費	1,841		
						県	産休等代替職員費補助金	1,440	9 旅費	467		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	8,316	11 需用費	160,898		
						県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金	148	12 委託料	5,180		
						県	被災した子どもへの保育料減免補助金	258	13 委託料	138,468		
						諸収入	複写機使用料	166	14 使用料及び賃借料	2,559		
						諸収入	私用電話料	5	15 工事請負費	9,600		
						諸収入	給食実費徴収金	11,751	16 原材料費	285		
						諸収入	その他の雑入	300	18 備品購入費	7,906		
						地方債	児童福祉施設整備事業	9,600	19 負担金補助及び交付金	174		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,481,840	2,533,442	51,602	857,187	498,272		672,084	505,899
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 私立保育所(27園)が児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に運営できるための運営費の助成を行う。 (2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 私立保育所27園(民営化1園、新設2園含む)の運営費の助成を行う。 (2)事業効果 私立保育所等に運営費を助成することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、保育所の安定的な運営を図ることができる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準			分担金	保育所運営費負担金	671,646	8 報償費	180		
						使用料	行政財産使用料	29	13 委託料	2,526,730		
						国庫	保育所運営費負担金	857,187	19 負担金補助及び交付金	6,532		
						県	保育所運営費負担金	428,593				
						県	保育料軽減事業費補助金	69,679				
						財産収入	土地貸付料	9				
						諸収入	その他の雑入	400				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,525,640	2,507,745	△ 17,895	1,752,792	377,476			377,477
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。 (2)事業の必要性 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、必要である。			(1)事業計画 児童手当の支給 内容 支給対象 児童数227,848人(延べ人数) 支給額 3歳未満の児童 1人につき月額15千円 3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額10千円 第3子 1人につき月額15千円 中学生(一律) 1人につき月額10千円 所得制限世帯児童 1人につき月額 5千円 (2)事業効果 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童1人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	児童手当負担金	1,752,792	20 扶助費	2,507,745		
根拠法令			児童手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て世帯臨時特例給付金事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	177,621	79,121	△ 98,500	79,121				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、子育て世帯に対し、国から臨時的な措置給付を行うもの。 (2)事業の必要性 消費税及び地方消費税の税率引き上げによる、子育て世帯に対する影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から必要な給付措置である。			(1)事業計画 【支給対象者】 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者及び要件を満たす者 【支給対象児童】 支給対象者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童(約20,500人) 【支給額】 支給対象児童1人につき3千円 (2)事業効果 消費税及び地方消費税の税率引き上げに際し、子育て世帯に与える影響の緩和が期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	61,500	3 職員手当等	550		
根拠法令						国庫	子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	17,621	4 共済費	666		
									7 賃金	4,311		
									11 需用費	722		
									12 役員費	5,161		
									13 委託料	4,656		
									14 使用料及び賃借料	1,555		
									19 負担金補助及び交付金	61,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
西保育園自動車待機所整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		2,450	2,450			2,400		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 自動車待機所を整備し、駐車スペースを確保する。			(1)事業計画 自動車6台分の待機スペースを整備する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 西保育園は70%が啓成校区外からの入所児童であり、駐車場が8台分と狭あいであることから、送迎車の待機場所を整備することにより周辺の交通安全の確保が必要である。			(2)事業効果 路上駐車を防止し、周辺の交通安全を確保することができる。			地方債	児童福祉施設整備事業	2,400	15 工事請負費	2,450		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		1,104,112	1,104,112	211,805	105,902			786,405
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を各施設等に支払う。			(1)事業計画 公立保育所14園、認定こども園4園に対し施設型給付費を、小規模保育事業2カ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わり支払う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(2)事業効果 認定こども園等に給付費を支給することにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、各施設等の安定的な運営を図ることができる。			国庫 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金	180,899 30,906 90,449 15,453	20 扶助費	1,104,112		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭学習支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	1,184	1,475	291		1,066			409
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童(小4~中3 希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。			(1)事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。会場には、ボランティアの統括、送迎バスの添乗をする監督員を配置する。			財源 県 ひとり親家庭学習支援事業補助金				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童は、精神面・経済面で不安定な状況に置かれ、学習・進学意欲の低下や十分な教育が受けられないことによる将来的な影響が考えられる。将来、経済的・精神的な自立を図るために必要である。			(2)事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			金額				1,066	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	257 832 338 48
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法等の一部を改正する法律(平成26年法律第129号)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護受給世帯学習支援事業	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1,136	809	△ 327	404				405
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 生活保護受給世帯の中学生を対象にボランティアによる学習支援を行う。			(1)事業計画 ・対象 生活保護受給世帯の中学1年~中学3年の生徒 ・募集人員 20名程度 ・会場 ふれあいの里 ・開催日時 毎週土曜日午後2時間程度 ・実施内容 学習支援ボランティアが生徒の学習支援を行う。会場には、学習支援ボランティアを統括する監督員を配置する。			財源 国 生活困窮者自立支援事業補助金				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 学習支援を行い、学力や高校進学率の向上を図り、将来的自立を目指すことにより、「貧困の連鎖」を防止する必要がある。			(2)事業効果 生活保護受給世帯の中学生に学習の場を提供することにより、高校への進学率を高めるとともに、家庭内の様々な問題を抱えて孤立しがちな子どもたちの相談の場となる「居場所づくり」となる効果も期待できる。			金額				404	1 報酬 9 旅費 11 需用費	271 416 122
根拠法令	生活困窮者自立支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブックスタート事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,539	2,349	810		400			1,949
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 6カ月児健康診査時に、図書館司書、保育園長及びボランティア等による絵本の読み聞かせを実施し、絵本2冊及びコットンバッグを配布する。 (2)事業の必要性 核家族化が進む中で子育てに不安を持つ親が増え、良い親子関係が育みにくくなっているが、絵本を配布することで、読み聞かせすることにより絵本を介して楽しい時間を作ってもらい、より良い親子関係や子どもの豊かな心を育む機会やきっかけづくりを行う必要がある。			(1)事業計画 絵本(1人2冊)及びコットンバッグの配布 対象者 約1,500人 (2)事業効果 絵本の読み聞かせを行うことで、赤ちゃんの心と体の成長に良い影響を与えるとともに、保護者にとっても良い親子関係を育むことにより、育児に対する不安の軽減をもたらすことが期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	子育て応援市町村交付金	400	8 報償費 11 需用費	13 2,336	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
乳幼児健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	33,107	33,919	812					33,919
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する。 (2)事業の必要性 乳幼児を対象に総合的な健康診査を実施することで、乳幼児の身体及び精神発達の状態を把握することができ、障がい等を早期発見することができる。また、健診結果をふまえて、育児に関する相談及び指導等の養育支援を行うことにより、保護者の育児負担の軽減を図ることができるため、乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する必要がある。			(1)事業計画 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する。 ・個別健診 生後3~4か月及び9~10月の乳児に乳児一般健康診査を委託医療機関で実施する。 ・集団健診 6か月、1歳6か月、3歳の乳幼児に健康診査を保健センターで集団方式により実施する。 (受診者数見込み) 3~4か月健診 1,400人 9~10月児健診 1,400人 6か月児健診 1,400人 1歳6か月児健診 1,400人 3歳児健診 1,400人 (2)事業効果 総合的な健診を行うことで乳幼児の身体及び精神状態を把握し、必要な養育支援、育児に関する相談及び助言等を行うことで、保護者の育児負担の軽減を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	18 210 14,500 565 1,135 16,659 832	
根拠法令			母子保健法第12条、13条、発達障害者支援法第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9,863	9,863		4,155	2,077		1,518	2,113
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。			(1)事業計画 対象 未熟児養育世帯 内容 ・未熟児養育に関する研修会の実施 1回 ・未熟児世帯訪問指導 見込件数 50件 ・養育医療給付 見込件数 50件 生活保護世帯 1件 その他の世帯 49件			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率が高いだけでなく、心身の障がいを残すことも多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。入院療育が必要な場合の費用の給付は、公費で行うことが母子保健法で規定されている。			(2)事業効果 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給することで、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、健やかな成長を支援する。			国庫	母子保健衛生費負担金	4,155	8 報償費	16		
						県	母子保健衛生費負担金	2,077	11 需用費	12		
根拠法令 母子保健法第18条～第21条						諸収入	養育医療負担金	1,518	12 役務費	7		
									20 扶助費	9,828		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	247,673	295,017	47,344		260		81,103	213,654
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につながるため、各種がん検診を実施する。			(1)事業計画 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診を実施する。(子宮がん検診のみ、20歳以上が対象) ・個別検診 鳥取県西部医師会に委託 ・集団検診 鳥取県保健事業団に委託 (受診者数見込み)			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であり、そのためには、がん検診の受診率を向上させる必要がある。			個別検診 集団検診 胃がん 12,000人 700人 大腸がん 12,100人 - 子宮がん 7,440人 - 乳がん 2,700人 650人 肺がん 5,220人 1,040人			県	休日がん検診実施支援負担金	260	4 共済費	3		
						諸収入	健康診査費負担金	50,164	7 賃金	872		
根拠法令 健康増進法						諸収入	その他の雑入	40	9 旅費	4		
						諸収入	後期高齢者医療広域連合補助金	30,899	11 需用費	1,117		
			(2)事業効果 がんの早期発見・早期治療につながり、市民の健康を守ることができると同時に、受診率の向上により、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。						12 役務費	4,704		
									13 委託料	287,485		
									14 使用料及び賃借料	832		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性特有のがん検診推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	3,340	9,200	5,860	4,600				4,600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 子宮がん検診及び乳がん検診において、ふしめ年齢の者に自己負担金無料で検診が受診できる無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を実施する。 (2)事業の必要性 がん検診になじみの少ない対象初年度の者及び無料クーポン券未利用者に対して受診勧奨を行い、検診への意識づけと受診を習慣化させることにより、がんの早期発見・早期治療につなげる必要がある。			(1)事業計画 対象者に対して、無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を実施する。 【対象者】 (子宮がん検診)20歳の女性及び平成25年度の本事業対象者のうち未利用者 (乳がん検診)40歳の女性及び平成25年度の本事業対象者のうち未利用者 【受診者見込】 子宮がん検診 760人(対象者 約3,500人) 乳がん検診 1,100人(対象者 約4,300人) (2)事業効果 検診受診率と健康意識の向上、未受診者の掘り起こしにつながる。また、早期発見・早期治療することにより、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	女性特有のがん検診推進事業補助金	4,600	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1 40 266 1,070 7,823		
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
働く世代への大腸がん検診特別推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	4,158	4,045	△ 113	2,022				2,023
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 40歳から60歳までの5歳刻みのふしめ年齢の方に対して、大腸がん検診を無料で受診できる無料クーポン券と検診手帳を送付し、がん検診の重要性及び検診方法を理解してもらい、受診率向上につなげる。 (2)事業の必要性 大腸がんの治癒率は約70%と高く、早期であれば100%近く完治することから、がん検診受診率が低い40歳から60歳を対象とした受診率向上の取り組みが必要である。			(1)事業計画 対象者に対して、無料クーポン券及びがん検診手帳を送付し、受診勧奨を行う。 (対象者) 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳のふしめ年齢の方 (受診者数見込み) 1,200人 (2)事業効果 大腸がん検診の無料クーポン券を配布することで、未受診者の掘り起こしと受診率の向上が見込まれ、働き盛りの大腸がんによる死亡のリスクが軽減される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	働く世代への大腸がん検診推進事業補助金	2,022	7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	50 416 867 2,712		
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	340,322	372,111	31,789					372,111
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 予防接種法で定期接種が規定されている乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 (2)事業の必要性 感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳幼児等への予防接種の実施が必要である。			(1)事業計画 対象者に予防接種予診票を交付し、委託医療機関個別方式で実施する。 ・三種混合 1,600人 ・四種混合 4,200人 ・麻しん風しん混合 2,800人 ・不活化ポリオ 1,700人 ・二種混合 700人 ・日本脳炎 7,000人 ・ヒブワクチン 6,300人 ・小児用肺炎球菌 6,300人 ・子宮頸がんワクチン 300人 ・水痘 4,000人 (2)事業効果 乳幼児等に対する予防接種を実施することで、集団にまん延する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費 1 8 報償費 137 9 旅費 9 11 需用費 534 12 役務費 546 13 委託料 370,052 14 使用料及び賃借料 832			
根拠法令			予防接種法第3条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
風しんワクチン接種費緊急助成事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	2,349	970	△ 1,379		440			530
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 妊娠を希望する女性のうち抗体価が低い方及び妊婦の夫等が、風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合に、接種費用の一部を助成する。 (2)事業の必要性 妊婦が風しんウイルスに感染すると、生まれてくる子どもが先天性風しん症候群を発症する可能性があり、また、発症後、特別な治療法がなく、ワクチン接種による予防が特に重要であることから、まん延させないためには抗体価の低い方にワクチンの接種を促進する必要がある。			(1)事業計画 風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種された場合に、接種費用の一部を助成する。 (対象) ①年度末年齢で19歳以上50歳未満で風しん抗体価が低い女性 (HI抗体価<1:16) ②妊婦の夫 ①・②の助成金 上限8,000円 ③ ①の女性と同居している配偶者のうち風しん抗体価が低い男性 (HI抗体価<1:16) ③の助成金 上限6,000円(単市助成) (2)事業効果 風しんの流行を抑えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	風しんワクチン接種費緊急助成補助金	440	11 需用費 20 12 役務費 10 19 負担金補助及び交付金 940			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		44,640	44,640				10,128	34,512
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 成人用肺炎球菌ワクチン接種の助成を実施する。 (2)事業の必要性 成人用肺炎球菌ワクチン接種を助成することにより、肺炎等の重症者を減少させる必要がある。			(1)事業計画 鳥取県西部医師会と委託契約し、個別接種方式で実施する。(助成回数1人につき1回) 【対象者】 ①年度末年齢で、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方 ②60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓・呼吸器の機能・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があると厚生労働省令で認められた方(身体障害1級程度) ※過去に任意で接種された方は助成対象外 (2)事業効果 平成26年度から平成30年度まで、5年間をかけて65歳以上の方全員に接種の機会を与えることにより、肺炎の発生を抑制し、医療費の減少を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	高齢者肺炎球菌ワクチン負担金	10,128	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	82 194 477 43,055 832		
根拠法令 予防接種法施行令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
計量器更新事業	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		16,200	16,200			16,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市クリーンセンターに搬入される可燃ごみの計量器及びデータ処理装置(ソフト、ハード)の一括更新を行う。 (2)事業の必要性 計画的にデータ処理装置を含めた計量器の更新を行う必要がある。			(1)事業計画 計量器及びデータ処理装置(ソフト、ハード)の一括更新 (2)事業効果 米子市クリーンセンターに搬入される可燃ごみの全量を引き続き正確かつ安定的に計量することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	清掃施設整備事業	16,200	15 工事請負費	16,200		
根拠法令 計量法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
勤労青少年ホーム設備等整備事業	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		3,287	3,287			3,200		87
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 勤労青少年ホームの雨樋補修及び屋上防水機能回復のため設備等の改修更新を行う。			(1)事業計画 縦樋(雨樋)の改修、屋上防水機能を回復させるための改修及び屋外雨水配管の洗浄等の設備整備を行う。				財源 地方債	財源名 労働施設整備事業	金額 3,200	区分 13 委託料 15 工事請負費	金額 387 2,900	
(2)事業の必要性 安全で安心して利用できる快適な施設環境を整えるために、必要な設備の改修更新を行う必要がある。			内訳 工事請負費 一式 2,900千円 委託料(洗浄等)一式 387千円									
(2)事業効果 利用者が安全で安心して利用できる施設環境を整えることができる。												
根拠法令	勤労青少年福祉法・米子市勤労青少年ホーム条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	32,047	32,047			23,984		8,063	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 意欲のある農業者等が作成した特色ある営農プランの目標を達成するために、機械の導入や施設の整備等について支援を行う。			(1)事業計画 ①プラン 農作業場改築 14,000千円 ②プラン 田植機 1,860千円 ③プラン トラクター、草刈機 3,840千円 ④プラン トラクター、管理機、ホイルローダ、農薬散布用ブーム等 12,347千円				財源 県	財源名 がんばる農家プラン事業費補助金	金額 23,984	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 32,047	
(2)事業の必要性 農家の高齢化や農産物価格の低迷に対し、意欲のある農業者を育成することは、米子市の農業振興を図っていくために必要である。			(2)事業効果 プランを実現するための施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の向上が見込まれ、野菜・特産物の産地として更なる発展につながる。									
根拠法令	がんばる農家プラン事業実施要領、がんばる農家プラン事業費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		89	89					89
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国が定めた特定野菜品目について、価格が著しく低下した場合に生産者に対して数量及び価格に応じて、価格差給付金として3/30又は3/40を市が給付する。 (2)事業の必要性 国の制度で、一部の資金造成について市の義務負担が発生する。米子市においては「かんしょ」、「ブロッコリー」が特定野菜の産地として指定されており、近年の天候不順等不安定な状況であるため、産地としての計画推進と維持発展に必要である。			(1)事業計画 取崩資金の造成及び数量増加に応じた必要義務負担額をヒアリング等で算定。 必要義務負担額 89千円 (2)事業効果 農家経営安定と産地としての計画的な育成には不可欠な制度であり、特定野菜品目の需給及び価格の安定のために寄与するものである。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	89		
根拠法令 野菜生産出荷安定法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	44,010	38,665	△ 5,345		36,526			2,139
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①就農応援交付金 認定就農者の経営が早期に安定し、農業の担い手として定着することを目的として、就農初期に係る運転資金・生活費等を就農後最長3年間交付する。 ②青年就農給付金 人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた45歳未満の就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために最長5年間給付する。 ③親元就農促進支援交付金 認定農業者等が経営移譲する親元就農者に対して、研修を実施する経費として最長2年間交付する。 (2)事業の必要性 農業の担い手・後継者不足対策として、対象者の負担軽減を講じる必要がある。			(1)事業計画 ①就農応援交付金 対象者1人当たり、1年目 月額100千円、2年目 月額65千円、3年目 月額40千円を交付する。 ②青年就農給付金 対象者1人当たりに対し、年間1,500千円(夫婦加算として年間750千円)を最長5年間給付する。 ③親元就農促進支援交付金 研修の実施者に対して、月額100千円を最長2年間交付する。 (2)事業効果 意欲に満ちた認定就農者及び認定農業者を積極的に支援し、就農初期及び研修に係る諸経費の負担軽減を図ることにより、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 債 県	就農応援交付金 青年就農給付金 親元就農促進支援交付金	3,476 32,250 800	19 負担金補助及び交付金	38,665		
根拠法令 鳥取県就農応援交付金交付要綱、鳥取県青年就農給付金等補助金交付要綱等												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる地域プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	5,594	19,800	14,206		13,345		292	6,163
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 生産額拡大や地域の担い手育成などを旨とするプランを策定した農業者団体や集落に対して、プランの実現に必要な支援を行う。			(1)事業計画 特産品の販売促進、新品種試作等の実施と生産性向上等、プラン実現のための基盤整備を支援。 ①プラン(広域) 推進(ソフト)事業 110千円 整備(ハード)事業 2,000千円 ②プラン(集落) 推進(ソフト)事業 1,040千円 整備(ハード)事業 12,000千円 ③プラン(広域) 推進(ソフト)事業 450千円 整備(ハード)事業 4,200千円				財源 財源名 金額 区分 金額					
(2)事業の必要性 農家高齢化問題、農産物価格低迷によって農業経営が困難になっている中で、プランの実現を支援することにより、生産性向上、農業経営安定を図り、地域農業の維持・発展を促進する必要がある。			(2)事業効果 生産額拡大、担い手育成等の振興計画を支援することにより、優良農地を継続利用し、地域の活性化及び雇用の創出を図ることができる。				県 諸収入 13,345 292				19 負担金補助 及び交付金 19,800	
根拠法令	鳥取県がんばる地域プラン事業費補助金交付要綱及び実施要領											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		17,172	17,172		14,700		2,472	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。			(1)事業計画 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,472千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 6,000千円				財源 財源名 金額 区分 金額					
(2)事業の必要性 農地中間管理事業を実施するためには、市町村・農業委員会等が連携し実施していく必要がある。			(2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。				県 諸収入 14,700 2,472				1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 1,538 100 265 161 258 100 8 42 14,700	
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
梨柿生産振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		7,065	7,065		6,338			727
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 梨の新品種「新甘泉」や柿の「輝太郎」等優良品種の導入と生産基盤の整備、機械の共同利用などの取組を支援することにより、産地の維持発展と活性化を図る。 (2)事業の必要性 新品種等の生産拡大、高齢化に対応するための対策を実施し、農家所得向上と経営安定を図る必要がある。			(1)事業計画 ①梨柿の新植、改植等による品種転換に係る経費及び対象品種の果樹園整備、機械導入等の支援 「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業 生産基盤対策 4,033千円 育成促進対策 400千円 「輝太郎」特別対策事業 生産基盤対策 1,819千円 育成促進対策 576千円 ②梨柿の共済未加入者への単年助成 果樹共済加入促進事業 237千円 (2)事業効果 新品種及び優良品種を支援することは、ブランド化推進と産地の維持発展に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取梨生産振興事業費補助金交付要綱他						県	梨柿生産振興事業費補助金	6,338	19 負担金補助及び交付金	7,065		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000			33,710	11,400	5,480	49,410
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(農道、ため池、水利施設等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。 (2)事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。 また、ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。			(1)事業の計画 土地改良施設整備 農道舗装、ため池整備、水利施設整備、土地改良施設等維持管理 (2)事業の効果 ①未舗装路の路面補修労力の削減や農耕車両の安全を確保し、安定した営農を図る。 ②ため池を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 ③水利施設等を設置・改修し、安定した営農を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例						分担金	土地改良事業費分担金	5,480	13 委託料	3,000		
						県	しっかり守る農林基盤交付金	33,710	15 工事請負費	96,000		
						地方債	農道整備事業	11,400	16 原材料費	1,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	40,500	38,300	△ 2,200			38,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 現在は幅員が狭く行き止まりとなっている彦名地区の中海護岸沿いの農道を、有効幅員5.0mに拡幅整備する。 (2)事業の必要性 この事業により環状機能を有する農道を整備することにより、耕作放棄地の解消と、効率的な農作物の出荷を可能とするため、良好な営農基盤整備を図る必要がある。			(1)事業の計画 施工延長1,362m 幅員5.0m 用地取得2,530㎡ ○本年度計画 施工延長475.2m 用地取得56㎡ (2)事業の効果 中海沿岸地域の彦名地区において、環状機能を有する農道を整備することにより良好な営農基盤を整備し、効率的な農作物の出荷を図り、また、良好な営農活動に資することで農地の集積拡大を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	ふるさと農道緊急整備事業	38,300	11 需用費 12 役員費 15 工事請負費 17 公有財産購入費	96 10 38,000 194	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15,000	11,600	△ 3,400			11,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。 (2)事業の必要性 口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ連絡農道を整備することにより営農活動の活性化を図る必要がある。			(1)事業の計画 農道計画延長411m 幅員5.0m 用地取得5,500㎡ ○本年度計画 施工延長100m (2)事業の効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林野業の活性化が図られる。 (受益面積14.0ha)				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	農道整備事業	11,600	15 工事請負費	11,600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備促進事業(団体営)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	1,750	6,000	4.250					6,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 生産効率を高めるため整備された農業水利施設が耐用年数を迎えることから、適切な保全管理と施設の更新を図る。 (2)事業の必要性 河岡ほ場用水路は、昭和50年頃に県営ほ場整備事業にて整備された、かんがい用水を送水するためのパイプラインである。施設の耐用年数を迎えることから、国・県の補助を受け事業実施する必要がある。			(1)事業計画 用水路改修1,850m ○本年度計画 施工延長810m (2)事業効果 農業水利施設の整備を通じて水管理の省力化、効率化、合理化に取組み、これにより担い手への農地集積を推進し、生産性の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	6,000	
根拠法令			鳥取県土地改良事業補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		830	830		800			30
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 ため池のハザードマップを作成する。 (2)事業の必要性 近年は今までに経験したことのない大型台風やゲリラ豪雨、大規模地震等が発生していることから、住民の生命、財産などを守っていくためにため池ハザードマップを作成する必要がある。			(1)事業計画 実施箇所 陰田大池 (2)事業効果 地域住民主導でため池ハザードマップを作成することにより、地域住民の防災意識を高め、災害時に迅速にかつ安全に避難することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	農村地域防災減災事業費補助金	800	11 需用費 13 委託料	30 800	
根拠法令			災害対策基本法、国土強靱化基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業水利施設保全合理化事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		750	750					750
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 県が実施する三ヶ堰頭首工改修に対して負担金を支出する。 (2)事業の必要性 尚徳三ヶ堰頭首工は明治以前から法勝寺川より農業用水を導水する基幹的農業施設であり、昭和28年の災害により現在のコンクリート固定堰に復旧されたが、築造から長い年月が経過しているため、国の補助事業を活用し、県営事業にて事業計画の策定及び水利用調整、それに基づく対策工事等を実施する必要がある。			(1)事業計画 尚徳三ヶ堰頭首工改修 1基 受益面積65,0ha ○本年度計画 県営土地改良事業調査(水利用調整) (2)事業効果 堰の可動堰化により堰にかかる労力が軽減され、尚且つ安定した農業用水が供給され、効率的な農地利用の推進と作物の品質向上と担い手への農地集積が図れる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	750		
根拠法令	土地改良法第91条第6項、同第90条第10項、鳥取県県営土地改良分担金徴収条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和牛増頭対策推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費		5,000	5,000		3,333			1,667
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 和牛経営の体質強化を図るため、担い手農家が増頭するための牛舎を増・新築又は空牛舎を改築整備する場合に係る経費を県と市で支援する。 (2)事業の必要性 和牛は、有望な特産品として注目されているが生産規模が小さいことから生産基盤の強化を図り品質、量を十分に確保する必要がある。			(1)事業計画 和牛の担い手農家が、増頭するための牛舎増築経費を助成する。 内容 牛舎の増築 5,000千円 (2)事業効果 本事業を実施することにより和牛の増頭を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	和牛増頭対策推進事業費補助金	3,333	19 負担金補助及び交付金	5,000		
根拠法令	和牛増頭対策推進事業費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		4,600	4,600			4,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市の淡水魚試験研究育成施設は、建築後30年以上が経過しているため、必要な改修を行う。 (2)事業の必要性 稚魚の健全な種苗生産・増産のために、当該施設のポンプの修繕は必要不可欠である。			(1)事業計画 淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業 (2)事業効果 健全な海水、淡水の循環を行うことにより、健康な種苗生産の安定化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	淡水魚育成施設整備事業	4,600	15 工事請負費	4,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業経営開始円滑化事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		16,667	16,667		12,500			4,167
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 新規漁業経営者に対し、初期の経営基盤整備の負担軽減を図るため、経営開始時に必要な漁船及び漁労用機器等を整備して貸与する漁業協同組合に、当該整備費の助成を行う。 (2)事業の必要性 新規漁業者が漁業経営を開始するにあたり、当該事業の実施により負担を軽減することによって、本市沿岸漁業の将来を担う漁業者の円滑な確保を図るために必要である。			(1)事業計画 漁業経営開始円滑化事業 (2)事業効果 新規漁業就業者が漁業経営を開始する際の経営基盤整備の負担の軽減となり、新規漁業者の円滑な確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業経営開始円滑化事業費補助金	12,500	19 負担金補助及び交付金	16,667		
根拠法令			漁業経営開始円滑化事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
航路浚渫事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		10,000	10,000					10,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 皆生漁港開口部及び港内航路部の水深を確保するため、必要な浚渫を実施する。 (2)事業の必要性 皆生漁港は、美保湾に注ぐ堀川河口を利用した船溜まりが漁港として整備され、開口部及び港内航路部は水深が浅い上に、美保湾沿岸部の特徴である漂砂が堆積しやすいため、浚渫により除去する必要がある。			(1)事業計画 漁港航路に堆積した漂砂を浚渫し、漁船航行の安全を確保を図る。 内容 皆生漁港航路浚渫工事一式 (2)事業効果 漁船航行に必要な水深を確保することで、漁船航行の安全性向上及び出漁日数の増加を図ることができ、漁業活動、漁業経営に資することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	10,000		
根拠法令 漁港漁場整備法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業 (商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	5,038,433	5,360,920	322,487				5,360,920	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援する。 (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るために必要である。			(1)事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入	5,360,920	21 貸付金	5,360,920		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にぎわいのある商店街づくり事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	2,900	2,900					2,900	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 ①出店促進・店舗誘致促進事業 中心市街地空き店舗への出店等(商業者以外の進出を含む。)にかかる費用に対し補助する。 ②駐車場対策事業 駐車場の整備や案内・誘導に対する整備等に対し補助する。 ③活動支援事業 商店街を活性化するイベント等に対し補助する。 (2)事業の必要性 中心市街地の活性化のためには、商店街の集客力や魅力の向上、空き店舗対策が必要である。			(1)事業計画 出店促進・店舗誘致事業 内容 出店促進事業 400千円×7件=2,800千円 活動(イベント)支援事業 100千円×1件=100千円 (2)事業効果 中心市街地商店街の集客力や魅力の向上により、活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	2,900	
根拠法令	米子市にぎわいのある商店街づくり事業交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	14,311	22,498	8,187				22,498	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や市内または鳥取県西部地区の企業の新規雇用に対して、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			(1)事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内容 工場立地促進補助金 5件 (投下固定資産に係る固定資産税相当額に係る補助) 雇用促進補助金 14件 (新規雇用に係る補助) 100千円×121人=12,100千円 (2)事業効果 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	22,498	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1,000	1,000					1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による製造業等の産業振興に資する事業を実施することにより、圏域内企業の連携や交流を促進し、圏域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 広域的な産業振興事業を実施することにより、圏域内の企業、商工団体、行政等の連携を強化し、販路開拓、共同開発、技術支援、業務提携などの拡大を図ることが必要である。			(1)事業計画 米子、境港、松江、安来、出雲及び鳥取県西部町村の自治体及び経済団体で構成する「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」で、圏域内のものづくり企業の連携の強化と交流の促進を図り、経済の活性化につながる事業を実施する。 主な内容 ビジネスマッチング商談会 ものづくり企業データベースの構築 (2)事業効果 圏域内の企業の販路開拓等の拡大で圏域経済が活性化につながり、市内経済活動の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	1,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	299,849	181,339	△ 118,510				181,339	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関、県と協調して制度融資を行う。 (2)事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資を促進し、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 金融機関、県と協調した制度融資の実施 内容 預託額＝融資実行見込額×預託割合 設備資金 206,666千円×0.25 = 51,666千円 70,016千円×0.2778 = 19,450千円 192,708千円×0.3125 = 60,221千円 運転資金 200,000千円×0.25 = 50,000千円 計 181,339千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	企業立地促進資金貸付金元利収入	181,339	21 貸付金	181,339	
根拠法令			米子市企業立地促進資金融資規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	220,735	345,351	124,616					345,351
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対し、工場立地促進補助金、用地取得補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。			(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 内容 工場立地促進補助金 6件 投下固定資産税に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 5件 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円(工場新設時100万円) 用地取得費補助金 2件 新規に取得した用地取得費の30% (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	345,351	
根拠法令			米子市企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	28,206	13,834	△ 14,372		10,834			3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家に取り組む6次産業化推進事業に対する支援 4件 18,000千円×1/2=9,000千円 14,500千円×1/3=4,834千円 計 13,834千円 (2)事業効果 新たな産業の創造や雇用の創出により、地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	6次産業化推進事業補助金	10,834	19 負担金補助及び交付金	13,834	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																
								特定財源				一般財源												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他													
情報通信及び事務管理関連 企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	80,322	235,500	155,178					235,500												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																	
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。			(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 ①企業立地事業補助金 2件 固定資産額 21,000,000千円×15%=160,000千円 (1社につき上限1億円) 初年度リース料 40,000千円×50%=20,000千円 ②情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 2件 借室料 24,000千円×50%=12,000千円 通信回線使用料 80,000千円×50%=40,000千円 ③情報通信及び事務管理関連雇用補助金 1件 新規常用雇用者数(第1年度) 100千円×35人=3,500千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				節																	
							財源					財源名					金額					区分		
															19 負担金補助 及び交付金					235,500				
根拠法令	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱																							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																
								特定財源				一般財源												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他													
小規模事業者経営改善貸付 資金利子補給補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	1,000	1,700	700					1,700												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																	
(1)事業の概要 小規模事業者改善貸付制度融資及び生活衛生関係営業改善資金特別貸付制度を受けている事業者に対し、その利子相当分1/2の額を補助する。 (2)事業の必要性 事業者の利子負担の軽減及び経営の安定を図るため必要である。			(1)事業計画 35件の利用を見込む。 (2)事業効果 経営基盤の弱い小規模事業者の経営の安定が図られる。				節																	
							財源					財源名					金額					区分		
															19 負担金補助 及び交付金					1,700				
根拠法令																								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
郷土芸能祭(10周年記念)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,700	2,700					2,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 米子がいな万灯が発足して30周年を迎えるに当たり、新米子市誕生10周年記念事業として、秋田竿灯の代表チームを招いて米子がいな万灯との競演や他の郷土芸能とのコラボレーションを実施するための支援を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 米子がいな万灯は、本市の最大のイベントである米子がいな祭の中心的役割を担い、本市を代表する伝統芸能として国内外での公演活動を行っているが、さらに発展し、後継者育成、及び地域振興、地域文化の活性化を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 郷土芸能祭 開催日 平成27年8月上旬(米子がいな祭の期間中予定) 開催場所 米子コンベンションセンター 補助金額 郷土芸能祭補助金 2,700千円</p> <p>(2)事業効果 郷土芸能祭を実施することで、知名度のある秋田竿灯との交流事業を中心に全国に向けた本市の魅力を情報発信し、中海・宍道湖・大山圏域の郷土芸能を招へいすることで、圏域の一体感の醸成が期待でき、集客効果が見込め地域の活性化が図られる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業補助金	486	19 負担金補助及び交付金	972		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉まちあるき環境整備事業(10周年記念)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		972	972		486			486
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 新米子市誕生10周年記念事業として、鳥取県の補助金を活用して、米子市観光センター及びその周辺街路を整備するため皆生温泉のランドデザインを策定する。</p> <p>(2)事業の必要性 選ばれる温泉地、温泉文化を愉しむ風情ある温泉地をめざすため、皆生温泉旅館組合が本市と連携して行う事業を支援する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 皆生温泉ランドデザイン策定に係る補助金 972千円</p> <p>(2)事業効果 米子市観光センター及びその周辺街路を整備することで、滞留拠点としての機能を強化するとともに、来訪者の利便性やアトラクション性を高めて街歩きへの誘引に繋げることで、皆生温泉中心部のにぎわい創出及び魅力の向上が図られる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業補助金	486	19 負担金補助及び交付金	972		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
アニメを生かしたツアー誘致事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		5,000	5,000					5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鉄道を利用した鳥取県内への更なる観光誘客を通じて地域活性化を図るため、本市、鳥取県、県内市町村の一部及びJR西日本が共同で実施する人気アニメキャラクターを利用したミステリーツアーの費用を負担する。 (2)事業の必要性 ツアー参加者の多くが本市に宿泊する見込があることから、直接的経済効果が期待できるため、宿泊誘客を伴うこの事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 ミステリーツアー開催時期 平成27年4月下旬～11月下旬(予定) ツアー誘致負担金 5,000千円 (2)事業効果 観光客・宿泊客の増加による直接的な経済効果が見込まれ、また、制作されるパンフレット、ポスター、少年マンガ誌面や、テレビ番組などのマスコミを通じて情報発信が全国に向けて行われるため、本市の認知度、誘客アップにつながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	5,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費		300	300					300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウォーキングやサイクリング等への関心が高まる中、各種大会の発着点にもなっている伯耆古代の丘公園等を含む白鳳の里エリアを中核として、健康やスポーツにまつわる講座等を開催する。 (2)事業の必要性 スポーツツーリズム都市として米子市のイメージづくりと健康づくりを推進する。併せて、白鳳の里エリアが有する観光・温浴施設及び周辺に点在する史跡等の利活用促進を図る。			(1)事業計画 伯耆古代の丘公園等周辺施設の指定管理者である(株)白鳳などの関係者と事業の企画・実施のための協議会を組織し、健康やスポーツにまつわる講座等を複数回開催する。 (2)事業効果 これまでに白鳳の里エリアで開催された講座やイベントにおける実績を活かしながら、複数回にわたる取り組みを行うことにより、スポーツツーリズムの拠点としてのイメージの定着と同エリアの活性化及び淀江地域の観光振興を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務事務費(建設企画課)	建設企画課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	795	1,181	386				100	1,081
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①国・県に対しての要望及び陳情 ②国・県を含めた各種団体との調整 ③錦海団地の分譲 (2)事業の必要性 国県を含めた団体との調整や、新たな情報収集等を行うことにより、部内業務の円滑化を図る必要がある。また、錦海団地分譲地の優良な環境を確保する必要がある。			(1)事業計画 中国横断自動車道岡山米子線(蒜山IC~米子IC間)4車線化促進期成同盟会への負担金 (内容) 中国横断自動車道岡山米子線の蒜山ICから米子IC間の4車線化の早期実現に向けた取組を、県西部9市町村・市町村議会及び民間経済団体並びに特別会員である鳥取県と官民一丸となり、期成同盟会として国、ネクソ西日本等に対して要望活動を行う。また、総決起集会等のイベントを実施する。 通常負担金 101,000円 イベント負担金 310,000円 (2)事業効果 昨年、設立した期成同盟会のPRと4車線化の早期実現への強い思いを住民はもとより、国等に向けて伝えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産収入	造成地売払収入(錦海団地)	100	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	144 24 100 22 891		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	12,000	11,400	△ 600		5,415	5,400	570	15
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐため、対策工事を行う。 (2)事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するために、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 内容 新山地区 135㎡ (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業分担金 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 急傾斜地崩壊対策事業	570 5,415 5,400	15 工事請負費	11,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	4,800	4,767	△ 33	2,235		2,500		32
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 狭あい道路(幅員4.0m未満、私道を除く)を道路後退用地及び隅切り用地の寄付を受けて整備する。			(1)事業計画 用地測量委託 2,250千円 市道拡幅整備工事 1,940千円 狭あい道路拡幅事業補助金 577千円			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫支出金	県支出金	2,235	13 委託料	2,250	15 工事請負費	1,940
(2)事業の必要性 狭あい道路における緊急時、災害時の避難経路の確保、採光・通風等の住居環境の改善を図るために必要である。			(2)事業効果 防災面を含めて生活環境の向上及び市街地形成が図られる。			国庫支出金		社会資本整備総合交付金		2,235	13 委託料	2,250
						地方債		狭あい道路拡幅整備事業		2,500	15 工事請負費	1,940
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	123,334	131,668	8,334	3,630		2,900	28,434	96,704
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市道等において、舗装面の破損、段差等が発生している箇所について補修する等、道路の維持補修を行う。			(1)事業計画 市道等の維持補修 市内一円道路補修工事等 111,700千円 市内一円道路除草委託 14,900千円 市内道路補修に伴う測量委託 491千円 市内排水施設管理委託 486千円 工事用材料購入 1,764千円 物件移転補償 500千円 事務費(土地賃料等) 1,827千円			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫支出金	県支出金	27,213	9 旅費	21	11 需用費	1,655
(2)事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に防ぐため、事業の実施が必要である。			(2)事業効果 迅速な対応により事故を未然に防ぐことができる。			地方債		道路維持補修事業		2,900	14 使用料及び賃借料	150
						国庫支出金		道路使用料		3,630	15 工事請負費	111,700
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	11,000	16,800	5,800			16,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 道路側溝の排水不良箇所及び舗装面の破損等が著しい箇所について補修工事を行う。 (2)事業の必要性 通行車両並びに歩行者の安全の確保及び地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の補修工事を行う。 内容 市道米川中島皆生線ほか (2)事業効果 補修工事を行うことで、通行車両及び歩行者の安全の確保及び地区全体の生活環境の向上が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	道路新設改良事業	16,800	13 委託料 15 工事請負費	2,000 14,800	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	42,000	123,654	81,654	68,009		55,600		45
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するためには、市道橋りょうの早期の補修が必要である。また、年次的計画により、橋りょうの補修を行い、延命化を図る必要がある。			(1)事業計画 市道橋梁の補修工事及び補修設計委託を行う。 内容 橋りょう補修工事 94,200千円 調査設計委託 29,454千円 (2)事業効果 早期の補修工事及び調査設計を行うことにより、延命化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金 橋りょう整備事業	68,009 55,600	13 委託料 15 工事請負費	29,454 94,200	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	231,695	255,435	23,740	71,500		183,900		35
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2)事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の改良工事を行う。 内容 市道豊田一部線ほか19路線 (2)事業効果 狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 地方債	社会資本整備総合交付金 道路新設改良事業	71,500 183,900	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	934 490 8,000 11 222,000 6,500 17,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,600	30,000	△ 600			8,000	21,929	71
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。			(1)事業計画 道路改良のための測量、用地買収、補償及び改良工事を行う。 内容 市道大崎西11号線 延長 20m 市道大崎東12号線ほか5路線 延長140m (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入 地方債	日本中央競馬会環境整備交付金 道路新設改良事業	21,929 8,000	13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	3,000 6,000 7,000 14,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(補助)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	26,000	19,000	△ 7,000	10,450		8,500		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 通学路の交通安全対策のため、交通安全施設等を整備・補修する。			(1)事業計画 公安委員会と合同で生活道路における安全・安心な歩行空間の整備を図る。			財源						
						本年度の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 通学路の安全対策を図り、交通環境の改善を行い交通事故防止に努めるため必要である。			内容 路肩カラー舗装 19,000千円			財源名						
						金額						
根拠法令			(2)事業効果 安全・安心な歩行空間の確保が図られる。			区分						
						金額						
						15 工事請負費 19,000						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	24,938	24,938						24,938
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。			(1)事業計画 カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整備及び補修を行う。			財源						
						本年度の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため必要である。			内容 交通安全施設設置及び維持補修工事費 24,938千円			財源名						
						金額						
根拠法令			(2)事業効果 交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。			区分						
						金額						
						15 工事請負費 24,938						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	201,176	244,964	43,788	134,585		110,300		79
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 市道安倍三柳線 延長412m 幅員6.5(16.5)m 地盤改良工、擁壁工 用地買収、物件移転補償			財源		財源名		金額	区分	金額
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	134,585 110,300	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	188 76 104,700 130,000 10,000		
(2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。			(2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和が図られる。			節						
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富士見町東福原線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		3,800	3,800	2,090		1,700		10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本路線は、国道181号から東福原方面に抜ける生活道路として位置付けられ、朝夕の通勤通学時は、車両及び自転車、歩行者の往来が頻繁である。本路線の歩道整備と併せて踏切改良を行う。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。 内容 市道富士見町東福原線 延長20m 路側工、舗装工			財源		財源名		金額	区分	金額
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	2,090 1,700	15 工事請負費	3,800		
(2)事業の必要性 当該踏切は、幅員が狭小であるため、列車通過後の遮断機開放時には、双方向の車両及び自転車、歩行者が混在する状態であるため、踏切事故の防止及び道路交通の円滑化を図るために事業の実施が必要である。			(2)事業効果 歩道の整備及び踏切の改良により、踏切事故防止及び道路交通の円滑化が図られる。			節						
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	105,000	85,000	△ 20,000	46,750		38,200		50	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 尾高福万線は、河岡地区にある河岡グリーンハイツの出入口に接している市道であり、佐陀川に架かる福尾橋は、伯仙小学校の通学路に指定されている。団地の南側の大半の児童(約200人)が利用しており、安全確保のため、福尾橋の架替えを行う。			(1)事業計画 市道橋の架替工事を行う。 内容 福尾橋架替工事 延長44m 幅員4.0(8.0)m 橋梁下部工			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
(2)事業の必要性 通学時間帯には、通行車両も多く、橋の幅員も狭く、歩道スペースも無いことから、通学時に橋を渡る児童をはじめとする歩行者の安全を確保するために事業の実施が必要である。			(2)事業効果 福尾橋の架替えを行うことで、通学児童をはじめとする歩行者の安全が確保できる。			国	社会資本整備総合交付金	46,750	15 工事請負費	85,000			
						地方債	市町村道整備事業	38,200					
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	14,000	28,500	14,500	15,675		12,800		25	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同県道との交差点改良が鳥取県において施行された。引き続き、同交差点から新開川の間区間の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。 内容 市道上福原東福原線 延長20m 幅員6.0(16.0)m (皆生温泉環状線改良事業・3工区) 函渠工、舗装工			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
(2)事業の必要性 当区間は、交通量が多く、車両のすれ違いが容易にできない狭あい区間である。地域生活環境の向上と通勤通学者等の安全を図るため、事業の実施が必要である。			(2)事業効果 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境の向上と通勤通学者等の安全が図られる。			国	社会資本整備総合交付金	15,675	15 工事請負費	28,500			
						地方債	市町村道整備事業	12,800					
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道昭和町東福原線(昭和橋架替)事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		38,500	38,500	21,175		17,300		25
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 橋りょう補修調査の結果、架替えが必要と判断された市道昭和町東福原線の昭和橋の架替えを行う。			(1)事業計画 市道橋の架替えを行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業		21,175 17,300	15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	28,500 10,000
(2)事業の必要性 本路線は、国道181号から勝田町方面に向かう旧県道の幹線市道であり、日々の交通量が多い市道である。車両や歩行者等の安全な通行を確保するために昭和橋の架替えが必要である。			内容 昭和橋架替え工事 延長7.4m 幅員7.75m 函渠工 物件移転補償			(2)事業効果 昭和橋の架替えを行うことで、車両や歩行者等の安全な通行が確保される。						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道車尾5号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	56,000	57,000	1,000	31,350		25,600		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本路線は、米子医療センター前のバス路線であるが、バスが米子医療センターに向かう際に本路線でのすれ違いが困難な状態である。交通の安全を確保するため本路線の改良を行う。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業		31,350 25,600	15 工事請負費	57,000
(2)事業の必要性 平成26年に米子医療センターの新病棟が完成し、本路線は今後利用車両が増えることが予想されることから、バスのすれ違いが容易にできるよう早急に整備を行う必要がある。			内容 市道車尾5号線 延長70m 幅員8.4m 函渠工、側溝工、舗装工			(2)事業効果 本路線を整備することで、バス及び車両等の安全な交通が確保できる。						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		56,100	56,100	30,250		25,800		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田浜工業団地内の市道の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための測量、用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線 側溝工、舗装工 測量 用地買収、物件移転補償			財源		財源名		金額	区分	金額
						国	社会資本整備総合交付金	30,250	9 旅費	23		
(2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、本路線の整備が必要である。また、和田浜工業団地内に新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保するために本路線の整備が必要である。			(2)事業効果 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存立地企業の円滑な事業活動が確保される。			地方債	市町村道整備事業	25,800	11 需用費	89		
									12 役務費	980		
根拠法令									13 委託料	2,000		
									14 使用料及び賃借料	8		
									15 工事請負費	31,000		
									17 公有財産購入費	13,000		
									22 補償補填及び賠償金	9,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	61,751	21,983	△ 39,768	15,387		6,500		96
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備するもの。			(1)事業計画 道路整備のための測量及び用地買収・補償を行う。 内容 市道上和田東22号線 延長1,260m 測量 用地買収、物件移転補償			財源		財源名		金額	区分	金額
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	15,387	9 旅費	89		
(2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。			(2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救急活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心が確保される。			地方債	基地周辺整備事業	6,500	11 需用費	898		
									12 役務費	27		
根拠法令									13 委託料	608		
									14 使用料及び賃借料	30		
									17 公有財産購入費	20,224		
									22 補償補填及び賠償金	107		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																					
								特定財源				一般財源																																																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																		
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう 費	6 基地周辺整 備事業費	79,000	70,000	△ 9,000	70,000																																																					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																						
(1)事業の概要 特定防衛施設(美保基地)周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。			(1)事業計画 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 市道大篠津東9号線ほか6路線				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>特定防衛施設周辺整備調整交付金</td> <td>70,000</td> <td>2 給料</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9 旅費</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 需用費</td> <td>2,174</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 役務費</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 委託料</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 使用料及び賃借料</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 工事請負費</td> <td>26,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17 公有財産購入費</td> <td>17,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22 補償補填及び賠償金</td> <td>17,900</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	70,000	2 給料	500				9 旅費	275				11 需用費	2,174				12 役務費	614				13 委託料	5,000				14 使用料及び賃借料	137				15 工事請負費	26,200				17 公有財産購入費	17,200				22 補償補填及び賠償金	17,900
財源	財源名	金額	区分	金額																																																									
国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	70,000	2 給料	500																																																									
			9 旅費	275																																																									
			11 需用費	2,174																																																									
			12 役務費	614																																																									
			13 委託料	5,000																																																									
			14 使用料及び賃借料	137																																																									
			15 工事請負費	26,200																																																									
			17 公有財産購入費	17,200																																																									
			22 補償補填及び賠償金	17,900																																																									
(2)事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の円滑な通行が確保されるとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。こうした住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。			(2)事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。																																																										
根拠法令																																																													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																					
								特定財源				一般財源																																																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																		
排水路維持補修事業	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路 費	2 排水路維持 費	62,177	58,396	△ 3,781	1,338	1,529		76	55,453																																																	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																						
(1)事業の概要 既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にする。			(1)事業計画 排水路、道路側溝等の補修及び管理を行う。 内容 市内排水路補修工事 42,700千円 市内排水路浚渫工事 10,000千円 市内排水路補修に伴う測量業務 2,000千円 樋門操作点検に伴う非常勤職員報酬 1,983千円 物件移転保障 500千円 修繕料等 1,213千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>行政財産使用料</td> <td>5</td> <td>1 報酬</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>河川使用料</td> <td>71</td> <td>4 共済費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>樋門管理委託金</td> <td>1,338</td> <td>7 賃金</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>排水路維持補修事業費負担金</td> <td>884</td> <td>11 需用費</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>樋門管理委託金</td> <td>645</td> <td>12 役務費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 委託料</td> <td>12,390</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 使用料及び賃借料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 工事請負費</td> <td>42,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22 補償補填及び賠償金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	使用料	行政財産使用料	5	1 報酬	1,983	使用料	河川使用料	71	4 共済費	6	国庫	樋門管理委託金	1,338	7 賃金	485	県	排水路維持補修事業費負担金	884	11 需用費	286	県	樋門管理委託金	645	12 役務費	2				13 委託料	12,390				14 使用料及び賃借料	44				15 工事請負費	42,700				22 補償補填及び賠償金	500
財源	財源名	金額	区分	金額																																																									
使用料	行政財産使用料	5	1 報酬	1,983																																																									
使用料	河川使用料	71	4 共済費	6																																																									
国庫	樋門管理委託金	1,338	7 賃金	485																																																									
県	排水路維持補修事業費負担金	884	11 需用費	286																																																									
県	樋門管理委託金	645	12 役務費	2																																																									
			13 委託料	12,390																																																									
			14 使用料及び賃借料	44																																																									
			15 工事請負費	42,700																																																									
			22 補償補填及び賠償金	500																																																									
(2)事業の必要性 大雨時による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。			(2)事業効果 地域生活環境の向上が図られる。																																																										
根拠法令																																																													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	14,200	15,500	1,300			15,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 排水不良の既設水路の改修及び補修を実施する。			(1)事業計画 市内排水路の補修工事を行う。				財源 地方債	財源名 排水路新設改良事業	金額 15,500	区分		金額 15,000 500
										15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金		
(2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止することで、生活環境の改善を図り、快適で不安のない市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			内容 和田地区排水路ほか				(2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水が防止でき、生活環境の改善及び不安のない市民生活が創造できる。					
							根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	3 準用河川改修費	202,750	124,460	△ 78,290	33,310	23,080	68,000		70
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 準用河川堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し、日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進展により、河川へ流入する水量が増え、たびたび浸水被害が発生していることから、本河川の改修を行う。			(1)事業計画 河川改修のための補償及び改修工事を行う。				財源 国庫 地方債	財源名 社会資本整備総合交付金 準用河川改修事業負担金 準用河川改修事業	金額 33,310 23,080 68,000	区分		金額 1,015 58 1,751 76 1,500 100,240 19,820
										2 給料 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金		
(2)事業の必要性 早期に浸水被害の解消を図るとともに、快適な河川空間を作り出し、流域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。			内容 準用河川堀川 濱田橋(県道東福原樋口線)橋りょう工事 上部工 最上流橋りょう工事、堰工 橋りょう下部工、堰工 護岸工事 延長72m 護岸工 物件移転補償、土地借料				(2)事業効果 準用河川堀川の改修により、浸水被害が解消され、快適な河川空間の創造により、流域の生活環境の向上が図られる。					
							根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	4 排水路新設改良費	70,500	70,730	230	34,940		35,700		90
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い排水路から年次的に改良を行う。 (2)事業の必要性 浸水被害を解消し、市民生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の改良工事を行う。 内容 和田新川ほか2河川 (2)事業効果 市内の排水路の改良を行い、通水機能の向上を図ることで、浸水被害を解消し、生活環境の向上が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 排水路新設改良事業	34,940 35,700	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	403 527 1,100 63,500 4,100 1,100	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	8,088	97,539	89,451	53,350				44,189
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子駅の南北地区を自由通路で結び、駅南広場等を整備することにより、駅周辺地区の活性化を図る。 (2)事業の必要性 民間事業者による駅南開発及び駅周辺地区の活性化を図るために必要である。			(1)事業計画 自由通路及び駅南広場に関する予備設計及び補償予備調査の業務委託を行う。また、国・県・JR等の関係機関と事業実施に向けた調整を行うとともに、関係機関の協力のもと、民間事業者による駅南開発の可能性を検証する。 内容 予備設計業務委託 65,000千円 補償予備調査業務委託 32,000千円 事務費 539千円 (2)事業効果 予備設計及び予備補償調査を行うことで、事業規模等を明確にし、関係機関と詳細設計に向けた具体的な調整を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	53,350	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	398 103 97,000 38	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
バリアフリー改修推進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	10,000	10,000		5,000	2,500			2,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 既存の民間特定建築物(学校、集会所、店舗、事務所等、多数の者が利用する建築物)のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う建築主に対し、整備費用の補助を行う。			(1)事業計画 既存の民間特定建築物について、以下のバリアフリー整備に要する費用の一部(1/2)を予算の範囲内で補助する。 ・トイレ改修(補助対象事業費の上限:3,000千円) ・オストメイト対応設備の整備(補助対象事業費の上限:1,000千円) ・エレベーター設置(補助対象事業費の上限:20,000千円) ・増築を伴うエレベーター設置(補助対象事業費の上限:3,000千円) ・玄関の改修(補助対象事業費の上限:3,000千円)				財源 国庫		財源名 社会資本整備総合交付金 福祉のまちづくり推進事業費補助金		金額 5,000 2,500	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 10,000
(2)事業の必要性 市は、多数の者が利用する特定建築物について誰もが安全で快適に利用できるよう、規模に応じて、設備や構造等を法令の整備基準に適合させるよう指導、助言に努めているが、既存の民間特定建築物については、新築建築物の整備と比較し、建築主の費用負担が過大になることから、助成により支援を行う。			(2)事業効果 既存の民間特定建築物について、バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の基準適合した整備を支援することにより、高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することができる。										
根拠法令 バリアフリー法、鳥取県福祉のまちづくり条例													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
震災に強いまちづくり促進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	80,778	260,783	180,005	130,381	65,183			65,219	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ、全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。			(1)事業計画 ・木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 111,240円×10戸 1,113千円 ・一戸建て住宅(耐震診断) 75千円×2戸 150千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 ・一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1戸 2,000千円 ・大規模建築物(耐震診断) 5件分 42,585千円 (改修設計) 3件分 21,136千円 (耐震改修) 3件分 190,319千円				財源 国庫		財源名 社会資本整備総合交付金 震災に強いまちづくり促進事業費補助金		金額 130,381 65,183	区分 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	金額 1,113 259,670
(2)事業の必要性 地震による建築物の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、偶然そこを通りかかった通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。耐震診断や耐震改修の支援事業を実施することにより、住宅や建築物の耐震化を行い易い環境を整備する必要がある。			(2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図る。また、法令により耐震診断が義務づけられた大規模建築物について、耐震診断、改修設計及び耐震改修への助成により、不特定多数の人が利用する大規模な建築物の安全性を確保する。										
根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費		31,000	31,000	15,500		15,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 都市公園の各施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新を推進する。			(1)事業計画 富益団地3号公園外8街区公園と総合公園の弓ヶ浜公園の遊具を改築・更新する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 都市公園利用者の安全・安心を図るために、施設の改築・更新を進める必要がある。			内容 整備工事請負費 31,000千円				国	社会資本整備総合交付金	15,500	15 工事請負費	31,000	
根拠法令			都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則				地方債	公園事業	15,500			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	22,089	52,701	30,612	26,349		26,300		52
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 既存市営住宅の改修事業			(1)事業計画 長寿命化改善工事の実施設計及び外壁改修工事				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。			内容 長寿命化改善工事実施設計(大工町住宅) 3,866千円 外壁改修工事(青木住宅2棟分) 46,600千円				国	社会資本整備総合交付金	26,349	13 委託料	3,866	
根拠法令			公営住宅法				地方債	公営住宅建設事業	26,300	15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	46,600 2,235	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9	消防費	1	63,874	67,907	4,033				12,000	55,907
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 常備消防と連携し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに水火災又は、地震等の災害を防除し被害の軽減等を円滑に行う。 (2)事業の必要性 消防団を管理運営し整備する必要がある。			(1)事業計画 消防団の団員と装備の確保、教育訓練の実施。 内容 報酬・手当 19,441千円 退職報償金 12,000千円 費用弁償・旅費 20,146千円 団長交際費 20千円 消耗品費 1,818千円 出初式会場借料 82千円 負担金 14,400千円 (2)事業効果 非常備消防を整備することにより、災害の被害を軽減することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	消防団員退職報償金受入金	12,000	1 報酬 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 14 使用料及び 貸借料 19 負担金補助 及び交付金	19,441 12,000 20,146 20 1,818 82 14,400	
根拠法令			消防組織法第15条の2									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団員招集メールサーバー運営事業	防災安全課	9	消防費	1		192	192		192			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 消防団への火災発生を知らせる手段として、西部消防局指令課からの火災メールがあるが、火災のみの情報提供であるため大規模な災害等の場合、米子市が消防団員を招集する手段として独自のメールサーバーを整備する。 (2)事業の必要性 大規模な災害等の発生時に米子市が消防団員を招集する手段として独自のメールサーバーを整備する必要がある。			(1)事業計画 メールサーバーを構築する。 内容 サーバー構築初期費用 85千円 サーバー年額利用料 107千円 (2)事業効果 火災以外の大規模な災害等の発生時に消防団員を円滑に召集できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	192	13 委託料 14 使用料及び 貸借料	85 107	
根拠法令			消防組織法、災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団協力事業所表示制度 運営事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防 費		26	26					26
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 消防団員を複数雇用する等、消防団の活動に理解を示す事業者に認定証を交付する。 (2)事業の必要性 消防団員の加入促進・処遇改善を目的としている。			(1)事業計画 認定証の作成 内容 認定証作成経費 26千円 (2)事業効果 消防団員の加入促進及び処遇改善を図る。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			消防組織法、消防団充実強化法						11 需用費	26		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団装備資機材整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防 費		4,165	4,165			169	3,996	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律により総務省消防庁が示す新基準にそって装備の充実を図る。 (2)事業の必要性 総務省消防庁が示す新基準にそって装備の充実に努める必要がある。			(1)事業計画 消防団員の装備の充実 内容 消防団員用装備 4,165千円 (2)事業効果 新基準による消防団員用の装備を充実させることができる。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			消防組織法、消防団充実強化法			諸収入	消防団員安全装備品整備等助成 金	169	11 需用費	4,165		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
少年消防クラブ防災教育事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費		177	177		177			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学生を中心に地域の防火広報や、防火知識の習得を目的とした地域に根付いた活動を行う。 (2)事業の必要性 若年層の防災教育の場としてだけでなく、市全体の防災対策を進める上で必要である。			(1)事業計画 広島県府中町少年消防クラブとの交流 177千円 (2)事業効果 他県との相互交流だけでなく防災教育を充実させることにより、若年層の防災知識の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	177	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	10 11 11 145		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ホース乾燥塔改修事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		3,400	3,400		3,400			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 火災出動、訓練等で使用した消防用ホースを吊り下げて乾燥させるため各分団車庫に設置しているが、腐食しやすい鉄塔型を耐久性の高い鋼管柱型に更新する。 (2)事業の必要性 施設の長寿命化を図るため、設備等を随時更新する必要がある。			(1)事業計画 耐久性の高い鋼管柱型に更新する。 内容 ホース乾燥塔改修工事 3,400千円 (2)事業効果 耐久性の高い鋼管柱型に更新することで施設の長寿命化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	3,400	15 工事請負費	3,400		
根拠法令			消防組織法第8条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
消防団車庫整備事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	2	消防施設費				35,500		133
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 住民の生命・身体・財産を火災等の災害から保護する消防団の活動拠点として建築から相当年数経過している消防団車庫について建替えを行う。 (2)事業の必要性 消防団の活動の拠点であり地域の安心安全を守る重要施設であることから年次的な更新を要する。			(1)事業計画 消防団車庫の立替(富益分団) 設計委託料 2,316千円 改修工事請負費 28,100千円 土地購入費 5,179千円 水道加入負担金 38千円 (2)事業効果 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動を可能とする。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							地方債	防災基盤整備事業	35,500	13 委託料	2,316		
根拠法令 消防組織法第8条、消防法第20条										15 工事請負費	28,100		
										17 公有財産購入費	5,179		
										19 負担金補助及び交付金	38		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地域防災力向上対策事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	2	消防施設費	489	489		150		339
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防用ホースのうち、損耗の進むホースの更新を図る。 (2)事業の必要性 消防用ホースは、消火活動における生命線であり、かつ使用上の摩擦等による損耗の激しい資機材であるため、消火活動及び訓練等に支障をきたすことのないよう整備する必要がある。			(1)事業計画 消防用ホースを更新する。 内容 消防用ホース購入 489千円 (2)事業効果 消防用ホースを使用する消防団員の安全確保だけでなく、市民の生命及び財産を守るための効果的な消火活動が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	150	11 需用費	489		
根拠法令 消防組織法第8条													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	26,012	26,012				26,000		12
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、年次的に更新を行う。			(1)事業計画 消防ポンプ自動車の更新を行う。(淀江第1分団) 内容 車両検査員旅費 12千円 消防ポンプ自動車購入 26,000千円				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)事業の必要性 消防組織法により整備している消防団に求められている使命(消火活動)を適正に果たすためにも、その中核となる車両を整備する必要がある。			(2)事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	消防施設整備事業	26,000	9 旅費 18 備品購入費	12 26,000	
根拠法令			消防法第20条、消防組織法第8条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,856	6,560	704		4,373		2,187	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 教育と社会福祉について専門知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置する。			(1)事業計画 スクールソーシャルワーカーとして、非常勤職員3名を教育委員会事務局に配置し、教育と社会福祉、医療等との連携を行うためのコーディネートを行う。 内容 報酬 3人 6,540千円 労災保険料 20千円				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題等に対応するため、スクールソーシャルワーカーが中心となり、教育・社会福祉・医療等との連携を図りながら児童生徒の置かれている生活環境の問題解決に取り組む必要がある。			(2)事業効果 子どもたちの抱える不登校やいじめ問題等の解決に向けて、その置かれている環境に働きかけ、また関係機関等のネットワークの活用などについて、スクールソーシャルワーカーが対応することで、従来では解決できなかった事案の解決が期待される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	4,373	1 報酬 4 共済費	6,540 20	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,059	2,063	4					2,063
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内学校に約1900台配備されているパソコン本体及び周辺機器等の不具合に対応するため、専門の人員の配置を行う。 (2)事業の必要性 パソコン本体等の不具合発生時、学校事務やパソコンを利用した授業などへの支障を最低限に抑えるため、専門の人員の配置が必要である。			(1)事業計画 専門の非常勤職員1名を配置する。 (2)事業効果 専門の人員を配置することで、パソコン本体等のトラブル発生時に、迅速な対応が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 4 共済費 8 報償費	1,538 278 247	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業(10周年記念)	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		3,400	3,400					3,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた道徳郷土資料集を作成する。 (2)事業の必要性 児童生徒に対して、充実感をもたらす指導を進めるためには、児童生徒の心に響く教材を提供する必要がある。			(1)事業計画 郷土資料集を作成し、全児童生徒に配布する。 内容 印刷製本費 3,400千円 (2)事業効果 本市の誇りとする人物の生き方や業績等を学ぶことで、児童生徒のふるさとを思う気持ちや志が磨かれていくことが期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費	3,400	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立幼稚園就園奨励費助成事業	こども未来課	10 教育費	1 教育総務費	3 私立学校振興費	112,027	99,148	△ 12,879	29,999				69,149
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 私立幼稚園の設置者が、在園している園児の保護者に対して当該年度に納付すべき市民税額による階層区分に応じ保育料を軽減する場合に、減免相当額を補助する。 (2)事業の必要性 幼児教育の機会均等、また、子育て支援の観点から、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減、幼稚園・保育所間の保護者負担の格差是正の必要がある。			(1)事業計画 本年度から、同一世帯に小学校1年生の兄・姉を有する園児について、同時在園として取り扱い、補助対象を拡大する。 (2)事業効果 保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、保育所との保護者負担の格差是正が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	私立幼稚園就園奨励費補助金	29,999	19 負担金補助及び交付金	99,148		
根拠法令	米子市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
緑のカーテン設置事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		1,000	1,000				1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の教室内の暑さを和らげるため、モデル校を選定し、ツル性植物等を利用した「緑のカーテン」を設置する。 (2)事業の必要性 夏季の教室内の暑さを和らげ、教育環境を改善する必要がある。			(1)事業計画 モデル校を選定し、対象校にツル性植物等を利用した緑のカーテンを設置する。 (2)事業効果 教室内の暑さを和らげ、教育環境を改善することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童就学援助事業 (小学校)	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	17,321	29,504	12,183					29,504
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・修学旅行費の支給 学用品費(1年生) 11,100円 (2~6年生) 13,270円 新入学用品費 19,900円 ※学用品費・新入学用品費の年間支給額拡大 修学旅行費 27,000円(上限) 内訳 新入学用品費 4,239千円 学用品費 18,756千円 修学旅行費 6,509千円 (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										20 扶助費	29,504	
根拠法令			学校教育法第19条、就学援助法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	32,000	26,000	△ 6,000					26,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成24年度から新たに3~6年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1、2年生の30人学級については従前どおり実施する。 (2)事業の必要性 すべての学年で少人数学級を実施することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させるとともに、学校生活への適応の円滑化並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図るために必要である。			(1)事業計画 一人ひとりに応じた指導充実等を図るため3~6年生の35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金。 内訳 負担金額 1人当たり 2,000千円 ※35人学級(見込) 13学級 (2)事業効果 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させるとともに、学校生活への適応の円滑化並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										26 寄附金	26,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校耐震補強事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	415,605	690,870	275,265	205,607		485,200		63
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物について耐震補強工事を実施する。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。			(1)事業計画 車尾小学校2棟、加茂小学校4棟、大篠津小学校2棟、弓ヶ浜小学校3棟、成実小学校2棟、伯仙小学校2棟及び河崎小学校2棟の耐震補強工事を実施する。 事業内容 事務費 700千円 監理業務等 一式 20,170千円 耐震補強工事 一式 670,000千円 (2)事業効果 児童生徒等の安全が確保されるとともに、教育環境の整備を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	205,607 485,200	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	700 20,170 670,000	
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米東小学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	34,058	530,659	496,601	100,928		429,700		31
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、福米東小学校の校舎を増築する。 (2)事業の必要性 福米東小学校は、転用可能な空き教室がない状態であり、児童数の増加に伴い、平成28年度から3教室の不足が生じ、平成31年度においては6教室が不足する見込のため、増築が必要である。			(1)事業計画 福米東小学校の校舎増築を行う。 事業内容 事務費 113千円 監理業務 一式 14,546千円 増築工事 一式 516,000千円 鉄筋コンクリート造3階建 面積1,328㎡ 普通教室(6教室)、少人数教室、パソコン教室、配膳室、トイレ、エレベーター (2)事業効果 児童数の増加に伴う教室数不足に対応することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	公立学校施設整備費補助金 学校教育施設等整備事業	100,928 429,700	9 旅費 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	13 100 14,546 516,000	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	3,000	4,700	1,700			4,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 プール浄化設備の整備を年次的に実施し、教育環境の改善と児童の健康の確保を図る。 (2)事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。			(1)事業計画 就将小学校のプール浄化設備の改修を行う。 事業内容 プール浄化設備改修工事 一式 4,700千円 (2)事業効果 浄化設備の改修により安全で衛生的なプールの使用ができ、児童の健康の保持が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	4,700	15 工事請負費	4,700	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校放送設備整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	1,400	1,500	100			1,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 不具合が生じている放送設備を順次更新する。 (2)事業の必要性 災害時等の緊急放送にも対応するため、放送設備を更新し、教育環境の改善と児童の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 就将小学校の放送設備の改修を行う。 事業内容 放送設備改修工事 一式 1,500千円 (2)事業効果 放送設備の改修を行うことにより、教育環境の改善と緊急時の連絡体制の確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	1,500	15 工事請負費	1,500	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校配膳室整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	30,650	57,604	26,954			57,600		4
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 学校給食の完全実施に伴い、加茂小学校及び彦名小学校の単独調理場を配膳室に整備する。 (2)事業の必要性 児童に給食を衛生的かつ効率的に提供するために配膳室を整備する必要がある。			(1)事業計画 加茂小学校及び彦名小学校に配膳室を整備するための工事を実施する。 事業内容 監理業務 一式 1,180千円 仮設配膳室賃貸借 一式 8,424千円 配膳室整備工事 一式 48,000千円 (2)事業効果 調理方式の変更に対応し、円滑に学校給食を提供することができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 57,600	区分 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	金額 1,180 8,424 48,000	
												根拠法令

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	47,413	87,000	39,587	29,000		58,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 屋内運動場の吊り天井の落下防止対策工事を実施することにより、児童の安全の確保を図る。 (2)事業の必要性 屋内運動場は、児童が学校生活を送る場であり、また、非常災害時には、児童の安全を確保するとともに、地域住民を受け入れる避難場所としての役割を果たすため、吊り天井の落下防止対策を行う必要がある。			(1)事業計画 弓ヶ浜小学校、崎津小学校及び大篠津小学校の屋内運動場天井改修工事を実施する。 事業内容 天井改修工事 一式 87,000千円 (2)事業効果 安全・安心な施設となり、児童の安全確保が図られる。				財源 国庫 地方債	財源名 学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	金額 29,000 58,000	区分 15 工事請負費	金額 87,000	
												根拠法令

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福生東小学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	29,765	453,828	424,063	83,151		370,600		77
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、福生東小学校の校舎を増築する。 (2)事業の必要性 福生東小学校は、児童数が急増する見込により、平成27年度に3教室、平成30年度においては6教室が不足する見込のため、増築が必要である。			(1)事業計画 福生東小学校の校舎増築を行う。 事業内容 事務費 113千円 監理業務 一式 11,715千円 増築工事 一式 442,000千円 鉄筋コンクリート造3階建 面積1,094㎡ 普通教室(6教室)、トイレ、エレベーター (2)事業効果 児童数の増加に伴う教室数不足に対応することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	公立学校施設整備費補助金 学校教育施設等整備事業	83,151 370,600	9 11 13 15	旅費 需用費 委託料 工事請負費	13 100 11,715 442,000
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	47,000	22,000	△ 25,000			22,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 雨漏りが生じている学校施設の屋上防水改修を行う。 (2)事業の必要性 教室等に雨漏りが生じており、児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。			(1)事業計画 雨漏り対策のため、啓成小学校教室棟及び尚徳小学校管理教室棟の屋上防水改修工事を実施する。 事業内容 屋上防水改修工事 一式 22,000千円 (2)事業効果 児童の安全・安心を確保し、教育環境の改善を図るとともに、施設の老朽化を防ぐことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	22,000	15	工事請負費	22,000
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住吉小学校屋内運動場防水改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		15,000	15,000			15,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 雨漏りが生じている住吉小学校屋内運動場の屋上防水改修を行う。			(1)事業計画 雨漏り対策のため、住吉小学校屋内運動場の屋上防水改修工事を実施する。			財源						
						財源名					金額	区分
(2)事業の必要性 屋内運動場に雨漏りが生じており、児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。			事業内容 屋上防水改修工事 一式 15,000千円			地方債						
						学校教育施設等整備事業					15,000	15 工事請負費
(2)事業効果 児童の安全・安心を確保し、教育環境の改善を図るとともに、施設の老朽化を防ぐことができる。												
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防球ネット等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		5,400	5,400			5,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校施設に防球ネット等を整備する。			(1)事業計画 住宅地にグラウンドが隣接している福生西小学校に防球フェンスを整備する。			財源						
						財源名					金額	区分
(2)事業の必要性 住宅や道路等に隣接している学校施設に防球ネット等を整備し、児童の安全を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			事業内容 防球フェンス新設工事 一式 5,400千円			地方債						
						学校教育施設等整備事業					5,400	15 工事請負費
(2)事業効果 児童の安全を確保するとともに、事故防止を図ることができる。												
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護生徒就学援助事業 (中学校)	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	25,691	40,549	14,858					40,549
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・修学旅行費の支給 学用品費(1年生) 21,700円 (2・3年生) 23,870円 新入学用品費 22,900円 ※学用品費・新入学用品費の年間支給額拡大 修学旅行費 50,000円(上限) 内訳 新入学用品費 6,367千円 学用品費 19,638千円 修学旅行費 14,544千円 (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										20 扶助費	40,549	
根拠法令			学校教育法第19条、就学援助法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	32,000	36,000	4,000					36,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成24年度から新たに2、3年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1年生の33人学級については従前どおり実施する。 (2)事業の必要性 生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、中学校生活へ円滑に移行するとともに、基礎学力の定着や学力の向上を図るために必要である。			(1)事業計画 一人ひとりに応じた指導充実等を図るため、2、3年生の35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金。 内容 負担金額 1人当たり 2,000千円 ※35人学級(見込) 18人 (2)事業効果 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、中学校生活へ円滑に移行するとともに、基礎学力の定着や学力の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										26 寄附金	36,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校耐震補強事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	192,773	193,877	1,104	51,118		142,700		59
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物について耐震補強工事を実施する。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。			(1)事業計画 東山中学校屋内運動場並びに加茂中学校管理教室棟及び屋内運動場の耐震補強工事を実施する。 事業内容 事務費 300千円 監理業務等 一式 6,577千円 耐震補強工事 一式 187,000千円 (2)事業効果 児童生徒等の安全が確保されるとともに、教育環境の整備を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	51,118 142,700	11 13 15	需用費 委託料 工事請負費	300 6,577 187,000
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校放送設備整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		1,400	1,400			1,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 不具合が生じている放送設備を順次更新する。 (2)事業の必要性 災害時等の緊急放送にも対応するため、放送設備を更新し、教育環境の改善と児童の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 弓ヶ浜中学校の放送設備の改修を行う。 事業内容 放送設備改修工事 一式 1,400千円 (2)事業効果 放送設備の改修を行うことにより、教育環境の改善と緊急時の連絡体制の確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	1,400	15	工事請負費	1,400
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	2,027	45,000	42,973	15,000		30,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 屋内運動場の吊り天井の落下防止対策工事を実施することにより、生徒の安全の確保を図る。 (2)事業の必要性 屋内運動場は、生徒が学校生活を送る場であり、また、非常災害時には、生徒の安全を確保するとともに、地域住民を受け入れる避難場所としての役割を果たすため、吊り天井の落下防止対策を行う必要がある。			(1)事業計画 美保中学校の屋内運動場天井改修工事を実施する。 事業内容 天井改修工事 一式 45,000千円 (2)事業効果 安全・安心な施設となり、生徒の安全確保が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	15,000 30,000	15 工事請負費	45,000	
根拠法令 建築基準法等												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	31,239	1,014,726	983,487	142,580		872,100		46
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 構造耐震指標(Is値)が基準に満たない後藤ヶ丘中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強を行い、あわせて校舎の大規模改修を行う。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に生徒の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての役割を果たすため、耐震補強及び改修を行い、建物の安全性を確保する必要がある。 また、管理教室棟、特別教室棟、教室棟(2棟)については、施設の機能回復及び長寿命化を図るため、大規模な改修の必要がある。			(1)事業計画 管理教室棟及び屋内運動場の耐震補強工事、管理教室棟の大規模改修工事並びに特別教室棟及び教室棟の耐震補強及び大規模改修に係る設計業務を実施する。 事業内容 事務費 140千円 実施設計業務等 一式 30,640千円 監理業務 一式 18,056千円 仮設校舎賃貸借 一式 136,890千円 耐震補強・大規模改修工事 一式 829,000千円 管理教室棟(鉄筋コンクリート造4階建 2,778㎡、Is値0.44) 屋内運動場(鉄骨造 1,035㎡、Is値0.33) (2)事業効果 安全・安心な施設とすることができるとともに、教育環境の改善及び施設の長寿命化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	1,341 141,239 872,100	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	140 48,696 136,890 829,000	
根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律、学校教育法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校公演事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	1,018	1,018					1,018		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 次代の文化の担い手となる子どもたちが、国内外で活躍する優れた芸術(舞台、オーケストラ、民俗音楽など)を鑑賞し、その芸術文化団体等による実技指導、ワークショップへの参加、団体との共演などを通じて、実際に芸術に触れる機会を提供するものである。			(1)事業計画 ①文化芸術による子どもの育成事業 種目:オーケストラ、吹奏楽 公演数:4公演(学校が公演希望を提出し、文化庁が採択) ②児童生徒を対象とした芸術文化事業 ・「青少年劇場巡回公演」 種目:児童劇、人形劇 公演数:1公演 ・「青少年劇場小公演」 種目:小規模コンサート 公演数:1公演 ・「芸術鑑賞教室」 種目:音楽演奏会 公演数:1公演			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
(2)事業の必要性 子どもたちの芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養うことにより、コミュニケーション能力の向上及び文化芸術に対する感性を育むために必要である。			(2)事業効果 優れた芸術を鑑賞する機会を子どもたちに提供することで、健全な芸術文化の育成を図ることができる。			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
根拠法令			文化芸術振興基本法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
旧淀江町誌編さん事業(10周年記念)	文化課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		3,810	3,810					3,810	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 旧淀江町誌は昭和60年8月に発行されて以降、平成17年3月の新米子市誕生に至るまで続編は作成されていない。そのため、この間の旧淀江町の歴史を記録する「町誌編さん」を行う。			(1)事業計画 (平成27年度)編さん方針決定、資料収集、調査研究、原稿作成着手 (平成28年度)資料収集、原稿作成、校正、印刷、頒布・販売、資料データ化			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
(2)事業の必要性 新米子市誕生までの約20年間、旧淀江町は、わかとり国体、さなめホール建築、庁舎建築、上淀廃寺跡壁画発見、旧米子市との合併など激動の時を歩んでおり、これを記録として残しておく必要がある。			(2)事業効果 昭和60年の旧町誌編さんから平成17年の合併までの淀江町の歩んできた歴史を知ることができ、またこの歴史を後世に引継ぐことができる。			財源					金額	区分	金額
						本年度の特定財源の内訳							
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	31,470	39,217	7,747			32,000		7,217
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等 (2)事業の必要性 安全な学習環境の提供、災害時の避難所としての公民館機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 福米東・春日・夜見公民館の屋上防水工事、福米西・五千石・大高公民館の空調改修工事のほか、市内公民館の維持補修工事を行う。 (2)事業効果 施設の改修を行うことで、生涯学習活動の拠点としての利便性の向上及び避難所としての安全性の向上が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	社会教育施設整備事業	32,000	12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	216 501 38,500	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地元作家講演会開催事業 (10周年記念)	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費		130	130					130
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 新市誕生記念事業として、本市に縁のある著者を招いて市立図書館で講演会を開催する。 (2)事業の必要性 生涯学習の拠点施設として図書館を利用した事業の充実を図るとともに、本に対する関心を高める必要がある。			(1)事業計画 市立図書館を会場として、本市に縁のある作家による講演会を開催する。併せて関連図書のテーマ展示を実施する。 (2)事業効果 本市に縁の有る著者の講演会を開催することで、本に対する関心を高め、新たな図書館の利用者を開拓する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 報償費 11 需用費	100 30	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「写真が語る米子の歩み」開催事業(10周年記念)	文化課	10 教育費	5 社会教育費	4 教育文化施設費		1,377	1,377				1,231	146
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 古い町並みの写真を中心に収集、整理し、パネル製作等を行い、写真展の開催と写真集の出版を行う。 (2)事業の必要性 次第に失われつつある旧淀江町、旧米子市の古い町並みの写真を収集し、保存することにより、歴史資料として活用する必要がある。			(1)事業計画 ①個人・事業所・マスコミ等各分野からの資料収集 ②写真展開催及び写真集発刊 等 (2)事業効果 多くの人々が写真を通して変化していく郷土の生活、文化様式を視覚的に認識でき、郷土に対する愛着を育む機会を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						寄付金 諸収入	社会教育費寄附金 図書等売捌収入	1,000 231	11 需用費 12 役務費 13 委託料	330 47 1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	6 文化ホール費	7,180	42,702	35,522			42,700		2
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 文化ホールの設備の一部を改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールについて、安全で快適に施設を利用することができるよう、年次的な設備改修が必要である。			(1)事業計画 ・中央監視装置改修 ・空調設備改修 (2)事業効果 本改修を実施することで、ホールの円滑な運営が可能となるとともに、利用者が安全で快適に施設を利用することができるようになる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	42,700	13 委託料 15 工事請負費	3,702 39,000		
根拠法令 劇場法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか音楽祭開催事業(10周年記念)	文化課	10 教育費	5 社会教育費	6 文化ホール費		470	470					470
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市内の様々な場所で、音楽活動の発表と鑑賞の機会を提供するとともに、まちの魅力を感じてもらえるよう「まちなか音楽祭(仮称)」を開催する。 (2)事業の必要性 ホール施設以外で音楽文化等について、より身近に感じる機会、交流する場を提供し、文化活動を地域に根付かせ、文化の裾野をひろげるとともに、合併10周年を機に、身近な場所の魅力を再認識する必要がある。			(1)事業計画 市内4箇所程度を会場とし、まちなか音楽祭(仮称)を実施する。 (2)事業効果 米子市近郊で音楽活動をする個人や団体が一堂に会し、発表と鑑賞の機会を作り音楽を通じて地域文化の向上に努め、合併前の旧米子市及び旧淀江町のまちなかで音楽が響き渡り、音楽を通して地域と人の絆を深め、新たなまちの魅力とにぎわいを生み出すことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	470		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童文化センター整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	8 児童文化センター費	1,400	13,846	12,446			12,000		1,846
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童文化センターの建物及び附属設備の改修を行い、安全性・利便性の向上を図る。 (2)事業の必要性 施設利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、順次改修を行う必要がある。			(1)事業計画 ・屋根・照明等の改修工事 ・天体観測ドームの修繕 ・図書システムの更新 (2)事業効果 本整備を行うことで、センターの円滑な運営及び利用者に対して快適な施設利用を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	12,000	11 需用費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	135 1,711 12,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	9 淀江文化センター費	8,000	10,700	2,700			10,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江文化センターの設備の一部を改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターについて、安全で快適に施設を利用することができるよう、年次的な設備改修が必要である。			(1)事業計画 ・空調設備改修 ・冷温水発生機改修 (2)事業効果 本改修を実施することで、ホールの円滑な運営が可能となるとともに、利用者が安全で快適に施設を利用することができるようになる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	10,700	15 工事請負費	10,700		
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡上淀廃寺跡保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	17,785	9,062	△ 8,723	3,371	1,123	2,200		2,368
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 史跡上淀廃寺跡の保存と活用を図るための整備を行う。 (2)事業の必要性 上淀廃寺跡は国内最古級の仏像壁画が出土し、また特異な伽藍配置が確認され、国の史跡に指定されているとともに、近接して史跡・重要文化財が集中する地域であり、全国的にも注目される地域である。 この重要な文化財を将来にわたり保存し、学校教育、生涯学習及び観光面において活用するほか、地域住民の誇りと心のゆとり創出のために必要である。			(1)事業計画 ・保存整備工事(水路工、遺構表示) ・史跡保存、活用のための民有地買上 ・設計監理業務 (2)事業効果 水路整備、民有地買上により史跡の保存が図られ、周辺住民の財産を守ることに繋がる。また、遺構標示を行うことで来訪者が遺跡への理解を深めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	文化財保存整備事業補助金	3,371	12 役務費	313		
根拠法令			文化財保護法、文化財を活かしたモデル地域づくり事業(H9文化庁、建設省選定)			県	文化財保存整備事業補助金	1,123	13 委託料	1,443		
						地方債	史跡等保存整備事業	2,200	15 工事請負費	5,300		
									17 公有財産購入費	1,705		
									22 補償補填及び賠償金	301		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費		15,775	15,775	7,722	3,861			4,192
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国史跡である米子城跡の史跡追加指定を行うとともに、保存管理計画を策定し、園路改修、トイレ等便益施設、案内板設置、樹木の適正な管理等の整備を行う。			(1)事業計画 【平成27年度】 詳細地形測量の実施、保存管理計画策定委員会の開催 【平成28年度～平成34年度(予定)】 保存管理計画策定、整備基本計画策定、民有地買上げ、三の丸等整備、植栽等			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 米子城跡を貴重な歴史的文化遺産として次世代に継承していくとともに、市民に憩いや安らぎを提供する史跡公園として活用ができるよう、計画的な保存・整備を行う必要がある。			(2)事業効果 米子城跡の詳細な地形測量図ができ、今後の整備に向け城跡の全体像を把握する上で重要な資料となる。また、委員会を設置することにより、今後の史跡保護の方向性を定める保存管理計画についての検討を進めることができる。			国	遺跡発掘調査費補助金	920	4 共済費	6		
						国	文化財保存整備事業補助金	6,802	7 賃金	1,684		
						県	遺跡発掘調査費補助金	460	8 報償費	98		
						県	文化財保存整備事業補助金	3,401	9 旅費	233		
									11 需用費	150		
									13 委託料	13,604		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保護文化財高田家住宅緊急 防災・防犯対策事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	12,146	15,830	3,684		7,035			8,795
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県保護文化財高田家住宅保護のため、所有者が行う防災対策事業(放水銃の設置等)に対し補助金を交付する。			(1)事業計画 県保護文化財である高田家を実施する防災対策工事に対して補助金を交付する。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 近年、文化財建造物の焼失が相次いでいるなかで、高田家住宅は木造茅葺屋根のため、防災体制の充実、強化が必要である。			(2)事業効果 防火対策を強化することにより、文化財建造物の保護、保存に効果があるとともに、所有者及び市民の文化財に対する防災・防犯意識や文化財保護の意識の高揚につながる事が期待できる。			県	文化財建造物保存活用促進事業費補助金	7,035	19 負担金補助及び交付金	15,830		
根拠法令	文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童生徒給食扶助費	学校教育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	73,929	83,299	9,370					83,299
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学校給食費として徴収される実費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、給食費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 給食費の支給 給食単価の7割補助(従来は9割補助) 小学校 189円(給食単価 270円) 中学校 223円(給食単価 318円) (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									20 扶助費	83,299		
根拠法令			学校教育法第19条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民総スポーツ運動推進事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	2 体育振興費	720	9,658	8,938					9,658
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市民が広く参加できる各種スポーツ大会、小学生スポーツ大会、少年スポーツ教室を開催する。 (2)事業の必要性 生涯スポーツの推進と競技力向上を図るため、各種スポーツ大会を開催し市民のスポーツ活動への参加を促すとともに、少年のスポーツ大会・教室を開催し各競技の底辺拡大を図る必要がある。			(1)事業計画 ①スポーツ大会・教室・講習会等開催委託 673千円 スポーツ大会(6大会) 小学生スポーツ大会(3大会) 少年スポーツ教室(8教室) 親子体力づくり大会 ②市民レガッタ用ボート(6艇)更新 8,900千円 (2)事業効果 スポーツに対する市民意識を高めて各競技の裾野が広がるよう努めることにより、生涯スポーツの推進と競技力向上を図ることができる。 また、市民レガッタ用ボートを更新することにより、ボート競技の振興を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	69 902 673 8,014		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2016高校総体開催地実行委員会運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	2 体育振興費		653	653					653
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成28年度に中国5県で全国高校総体が開催されるが、本市は弓道競技の会場となることから開催地実行委員会が設置されるため、その運営経費の一部を負担する。 (2)事業の必要性 全国高校総体弓道競技を円滑に運営するために、開催地となる本市に実行委員会を設置し、大会開催の準備を進めていく必要がある。			(1)事業計画 開催地実行委員会を設置し、本年度の運営費2,060千円のうち県高体連負担分100千円を差し引いた残りの1/3を市で負担する。 (2)事業効果 全国高校総体の開催地実行委員会を設置し、事前準備を進めていくことで、大会運営を円滑に行うことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	653	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
どらドラパーク米子市民体育館整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		14,940	14,940	4,057				10,883
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市体育施設の中心である市民体育館の管理運営に必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 市民体育館を各種スポーツ大会の会場及び災害時の避難所として活用していくために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 耐震調査を実施し、その結果により、耐震補強計画等の策定及び市民体育館の整備方針を検討する。 内容 耐震調査業務委託料 14,508千円 耐震診断に係る評定手数料 432千円 (2)事業効果 市民体育館の耐震状況を把握し、市民体育館の整備方針の検討につなげることにより、最も効果的な方法を選択することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	4,057	12 役務費 13 委託料	432 14,508	
根拠法令			スポーツ基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
加茂体育館整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		3,854	3,854					3,854
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市の地区体育館の一つである加茂体育館の管理運営に必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 市民が気軽にスポーツ活動を行うための施設として提供するほか、災害時の避難所とするために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 平成26年度に実施した耐震調査の結果、Is値が安全基準値を下回っていたため、耐震補強を行うこととし、27年度では耐震補強に係る実施設計を行う。 内容 耐震補強建築主体工事設計業務委託 3,285千円 アスベスト調査業務委託 195千円 玄関自動ドア修繕 374千円 (2)事業効果 耐震補強を行うことにより、安全で快適な体育施設を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 13 委託料	374 3,480		
根拠法令	スポーツ基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住吉体育館整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		5,888	5,888					5,888
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市の地区体育館の一つである住吉体育館の管理運営に必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 市民が気軽にスポーツ活動を行うための施設として提供するほか、災害時の避難所とするために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 平成26年度に実施した耐震調査の結果、Is値が安全基準値を下回っていたため、今後耐震補強を行う必要があるが、併せて地盤沈下が確認されたため、27年度では地質調査及び地盤沈下対策の検討を行う。 内容 地盤沈下に係る地質調査業務委託 5,149千円 地盤沈下対策概算費用算出業務委託 739千円 (2)事業効果 地盤沈下対策及び耐震補強を行うことにより、安全で快適な体育施設を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	5,888		
根拠法令	スポーツ基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江運動公園等整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		16,300	16,300	3,350		12,900		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江運動公園及び大和公園の管理運営に必要な各施設の整備を行う。 (2)事業の必要性 淀江運動公園内及び大和公園内の各施設について、各種スポーツ大会を催したり、気軽にスポーツを行うことができる場として提供するために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 ①大和公園複合遊具更新工事 6,700千円 ②淀江運動公園テニスコートフェンス取替工事 8,600千円 ③淀江運動公園キュービクルフェンス取替工事 1,000千円 (2)事業効果 必要な整備を行うことにより、利用者に安全・安心な施設環境を提供できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
											国庫支出金	県支出金
根拠法令			スポーツ基本法			国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,350	15 工事請負費	16,300		
						地方債	体育施設整備事業	12,900				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
どらドラパーク米子陸上競技場改修事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		27,250	27,250					27,250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第2種公認陸上競技場としての機能を維持するために必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 第2種の公認を受けることにより中国大会程度の開催が可能であるため、今後も引き続き第2種公認としての施設環境を維持するための改修が必要である。			(1)事業計画 アウトフィールド補修材購入 200千円 芝生散水用スプリンクラー修繕 1,907千円 公認更新に係る整備事業実施設計業務 4,385千円 公認更新に係る備品整備 20,000千円 (2)事業効果 第2種の公認を更新し、中国大会クラスの大会を開催可能とすることにより、陸上競技の振興を図るとともに、県外からの参加者による経済波及効果も期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
											国庫支出金	県支出金
根拠法令									11 需用費	1,907		
									12 役務費	758		
									13 委託料	4,385		
									16 原材料費	200		
									18 備品購入費	20,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
どらドラパーク米子庭球場整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	22,780	1,693	△ 21,087	846				847
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 どらドラパーク米子庭球場の管理運営に必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 庭球場利用者に安全・安心な施設として提供するとともに、大会等を開催するために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 照明塔・上屋改修工事実施設計業務等 1,693千円 (2)事業効果 照明塔鉄塔及び観覧席・本部席上屋を改修することにより、利用者に安全・安心な施設を提供することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	846	12 13 13	130 1,563	
根拠法令			スポーツ基本法、米子市体育施設条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生市民プール管理運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		25,290	25,290					25,290
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 どらドラパーク米子水泳場(東山水泳場)との交換により、県から本市に移管となる米子屋内プール等の管理運営を行う。 (2)事業の必要性 市民が気軽に利用出来る水泳場として、利用者に安全で快適な施設を提供する必要がある。			(1)事業計画 本市に移管となった後、指定管理者制度による管理運営を行う。 内容 皆生市民プール指定管理料 25,290千円 (2)事業効果 指定管理により効率的できめ細かな管理運営を行うことにより、プールの利用促進を図るとともに市民の健康増進が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										13	25,290	
根拠法令			米子市公の施設の指定管理者の指定の手続等を定める条例、体育施設条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	310,745	419,987	109,242				33,070	386,917
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校給食施設(共同調理場5ヶ所)を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に給食を提供し、施設の維持管理を行う。 (2)事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置する必要がある。			(1)事業計画 ①学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理(約14,000食) 学校給食調理業務委託料 253,070千円 ②給食受給校への給食輸送 学校給食輸送業務委託料 28,296千円 ③調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 138,621千円 (2)事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効率的に運営することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	職員駐車場使用料	91	1 報酬	23,788		
						使用料	職員駐車場使用料	5	4 共済費	44		
						使用料	行政財産使用料	21	9 旅用費	10		
						使用料	職員駐車場使用料	579	11 需用費	87,898		
						諸収入	給食委託金	30,638	12 役務費	1,459		
						諸収入	複写機使用料	19	13 委託料	303,643		
						諸収入	有価物等売却収入	225	14 使用料及び賃借料	445		
						諸収入	太陽光発電電力収入	1,492	15 工事請負費	1,700		
									18 備品購入費	1,000		
根拠法令 学校給食法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護予防事業 (介護保険事業特別会計)	長寿社会課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	69,485	77,336	7,851	18,330	9,165		40,676	9,165
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 要介護状態等になることの予防、または健康づくりを図るため、運動等の介護予防サービスを提供する。 (2)事業の必要性 高齢者の増加に伴い、運動機能低下や認知症高齢者の増加が予想されるが、地域で最期まで自立した生活を送ることができるよう、介護予防サービスの提供が必要がある。			(1)事業計画 運動機能が低下し、買い物・外出等を自力で行うことが困難になっている高齢者に対する地域での健康づくりと買い物等の生活支援を合わせたサービスの実施をはじめ、各種介護予防サービスや認知症施策を実施する。 (2)事業効果 継続した自立生活行動範囲の拡大や、地域内での連携の拡大が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	現年度分特別徴収保険料	12,786	1 報酬	224		
						諸収入	現年度分普通徴収保険料	3,196	2 給料	15,020		
						手数料	通所型介護予防サービス手数料	2,052	3 職員手当等	4,070		
						手数料	介護予防生活管理指導員派遣手数料	72	4 共済費	4,004		
						手数料	介護予防生活管理指導短期宿泊サービス手数料	31	7 賃金	1,611		
						手数料	通所型運動機能向上事業手数料	1,260	8 報償費	1,894		
						手数料	買い物支援型介護予防事業手数料	600	11 需用費	1,526		
						国庫	地域支援事業交付金	18,330	12 役務費	1,887		
						県	地域支援事業交付金	20,530	13 委託料	47,100		
						県	地域支援事業交付金	9,165				
						繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	149				
根拠法令 介護保険法												